

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 土木総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155001000-001						
		予算所管課		土木交通部土木総務課							
		連絡先		(078)918-5031							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	土木総務費		根拠法令・要綱等		道路法等					
	事業	土木総務一般事務事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		5-2 交通体系の構築				委託		指定管理			
事業 目的	対象（誰を・何を）										
	市道、組織										
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	市道の認定及び維持管理等を適正に実施する。 部・課内の円滑な調整を図る。										
<p>○道路事業による新設道路等の市道認定 認定市道の延長 平成21年度 4,815m 平成22年度 2,956m 平成23年度 11,811m 平成24年度 3,791m 平成25年度 2,492m(予定)</p> <p>○認定市道の総延長 610,258m(平成25年4月1日現在)</p> <p>○部内の調整及び課内の庶務</p>											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	再任用	その他
24決算	531	28,580	29,111	0	0	0	29,111	2.80	7/1/1	0.00	
25当初予算	699	24,440	25,139	0	0	0	25,139	0.20	再任用	0.00	
26当初予算	616	24,440	25,056	0	0	0	25,056	0.20	任期付	3.20	
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	旅費	関係機関等出張旅費		200		旅費	関係機関等出張旅費		120		
	需用費	消耗品費等(事務用品、作業着等)		449		需用費	消耗品費等(事務用品、作業着等)		421		
	その他			50		その他			75		
合計(A)				699	合計(B)				616		
予算増減 (B)-(A)	-83		主な理由	出張旅費の減額によるもの							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	用地対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155003000-001	
		予算所管課	土木交通部用地課			
		連絡先	(078)918-5032			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明
	目	土木総務費				
事業	用地対策事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律			
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
	5-2 交通体系の構築		委託	<input type="radio"/>	指定管理	その他
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	公共事業用地			
	意図（どういう状態にしたいのか）	事業課の依頼に基づき事業用地を取得し、公共事業の促進を図る。			

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
事務管理業務	事務管理業務			
国土法、公拡法受付事務	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申請受付事務	国土法38件 公拡法19件	国土法29件 公拡法15件	国土法40件 公拡法20件
公共用地の取得及び補償業務	事業課の依頼に基づき、公共事業に必要な事業用地を取得する。	契約数48件	契約数27件	契約数35件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	1,074	47,920	48,994	7,541	0	0	41,453	正規	4.00	アルバイト	0.00
25当初予算	3,080	36,600	39,680	12,063	0	0	27,617	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	3,117	36,600	39,717	10,729	0	100	28,888	任期付	0.00	合計	5.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	用地交渉旅費等	587		旅費	用地交渉旅費等	500
需用費	消耗品費、印刷製本費等	492	需用費	消耗品費、印刷製本費等	400		
役務費	不動産鑑定料	1,200	役務費	不動産鑑定料	1,200		
委託料	用地買収管理システム保守	152	委託料	用地買収管理システム保守等	636		
使用料及び賃借料	コピー使用料、システム機器リース料	81	使用料及び賃借料	コピー使用料	81		
負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	568	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	300		
合計(A)			3,080	合計(B)			3,117

予算増減(B)-(A)	37	主な理由	委託料の増、研修出席負担金の減によるもの。
-------------	----	------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	旧土地開発公社保有土地管理事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
		予算所管課	土木交通部用地課						
		連絡先	(078)918-5032						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 26 年度				
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例 明石市公有財産規則					
事業	用地対策事業								
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社より移譲された土地
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市土地開発公社から移譲された土地の管理を行う。 また、土地の利活用、売却を進める。
事業内容	○移譲を受けた土地の利活用、売却をする。	
	平成26年度	18,892千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	18,892	0	18,892	0	0	0	18,892	任期付	0.00	合計	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	消耗品費、光熱水費		682		役務費
					委託料	用地測量委託費、用地管理委託料	13,000
					工事請負費	フェンス等撤去及び新設費	4,000
	合計（A）		0		合計（B）		18,892

予算増減 (B)-(A)	18,892	主な理由	
-------------------------	--------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160104000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室営繕課			
		連絡先	(078)918-5047			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等		
	事業	施設設計監理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市有建築物等(教育施設を除く)
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>① 新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物について調査研究を行い、市民ニーズに適した建物を設計して完成に至るまでの事業を推進し、質の高い公共建築を造ることにより市民生活の向上に資する。</p> <p>② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善を提案、実施して公共財産の充実を図る。</p>
事業内容	<p>①建築物の新築・増築工事及び改修・修繕工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。 (大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する。)</p> <p>②依頼された工事発注のための設計を完了し、工事の契約締結後、施工監理を行う。</p> <p>③工事が完了し、工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。</p> <p>④施設の適切な維持管理を行うため、劣化度診断調査及び点検等を行い保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の長寿化や事故防止を促進する。</p>	
	<p>平成24年度主要実施工事等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新斎場火葬場棟新築工事 ・各公園便所建替工事(望海浜公園・高丘東公園・高丘西公園・高丘東公園・上ヶ池公園) ・文化博物館空調設備改修工事 ・3幼稚園の一部を保育所に改修工事(高丘東・藤江・貴崎) ・総合福祉センター外壁改修工事 <p>平成25年度主要実施工事等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市宮大窪南住宅(12号棟)建替工事 ・本庁舎・分庁舎受変電設備改修工事 ・林崎海岸広場トイレ等改修工事 ・天文科学館プラネタリウム椅子取替ほか工事 ・卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事 <p>平成26年度主要予定工事等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市宮大窪南住宅(12号棟)建替工事〔H25年度より継続工事〕 ・卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事〔 同上 〕 ・総合福祉センター窓口改修ほか工事・同実施設計委託 ・二見市民センターエレベーター設置工事 ・貴崎住宅外壁ほか改修工事実施設計委託 ・東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事実施設計委託 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
24決算	6,737	115,200	121,937	0	0	0	121,937	正規	12.00	7/8	0.00
25当初予算	7,709	105,600	113,309	0	0	0	113,309	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	7,612	105,600	113,212	0	0	0	113,212	任期付	1.00	合計	14.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	420		旅費	近接地ほか旅費	270
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,069	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,441		
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,333	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,331		
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	800	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	499		
備品購入費	CAD用表示装置購入用	84	備品購入費	CAD用表示装置購入用	71		
役務費	郵便局等振込手数料	3					
合計(A)			7,709	合計(B)			7,612

予算増減(B)-(A)	-97	主な理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公共建築工事の基準関係係数改訂による一括購入費の増額〔需要費〕 ・財政措置による研修参加費の削減〔旅費・負担金〕
--------------------	------------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業(旧耐震推進課分)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160105000-001		
		予算所管課	都市整備部建築室営繕課				
		連絡先	(078)918-5047				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法等			
	事業	施設設計監理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	市有教育施設及び、耐震改修の必要な市有建築物等
	意図(どういう状態にしたいのか)	工事等依頼課からの依頼に基づき、関係機関等と協議・調整しながら、公共施設の設計及び施工監理を行うに当たって、安全性、利便性、意匠性、効果、コストなどのバランスを考え、より質の高い公共施設を、予算内及び期限内に完成させ、工事等依頼課に引渡す。

事業内容	①建築物の耐震改修工事及び学校等の新築増築工事、改修・修繕等を予定する所管課からの依頼を受ける。 ②工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する) ③依頼された工事設計を完了して契約事務の手続きを依頼する。 ④工事の契約締結後、工事の施工監理を実施する。 ⑤工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。	
	平成25年度実績 設計・施工監理等依頼件数 41件 設計委託件数 9件 工事請負費等予算書作成 95件 平成26年度見込 設計・施工監理件数 30件 設計委託件数 2件 工事請負費等予算書作成 90件	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
24決算	1,494	115,700	117,194	0	0	0	117,194	正規	10.00	7/10	0.00
25当初予算	2,695	107,000	109,695	0	0	0	109,695	再任用	3.00	その他	1.00
26当初予算	2,279	107,000	109,279	0	0	0	109,279	任期付	4.00	合計	18.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	690		旅費	近接地ほか旅費	290
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,176	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,605		
備品購入費	CAD用表示装置購入用	105	備品購入費	CAD用表示装置購入用	71		
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	724	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	313		
合計(A)			2,695	合計(B)			2,279

予算増減(B)-(A)	-416	主な理由	工事監理に必要な標準仕様書及び工事監理指針などの書籍類購入費として需要費(消耗品費)は増加、耐震化工事件数の減少に伴い、工場検査や講習会に係る旅費や負担金の圧縮を行い、合計額としては減額。
--------------------	-------------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築安全事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-001		
			予算所管課		都市整備部建築室建築安全課			
			連絡先		(078)918-5046			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等 建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか					
	事業	建築安全事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法		直営	○ 補助・助成	○ その他		
個別計画				委託	○ 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民を対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。その他、建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行し、さらに建築基準法施行規則並びに確認申請書等に関する図書の閲覧及び写しの交付に関する規則に基づき定められた建築計画概要書等の建築情報の閲覧及び交付を適正かつ迅速に実施する。

事業内容	(24～25年度の業務実績及び26年度の見込)
	<ul style="list-style-type: none"> ① 建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(24年度79件、25年度見込65件、26年度見込65件) ② 建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(24年度5件、25年度5件、26年度5件) ③ エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(24年度80件、25年度見込100件、26年度見込100件) ④ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること及び兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(24年度27件、25年度見込45件、26年度見込45件) ⑤ 兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(24年度19件、25年度見込15件、26年度見込15件) ⑥ 特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(24年度1,945件、25年度見込1,810件、26年度見込1,750件) ⑦ 老朽家屋等に対する指導に関すること(24年度37件、25年度見込30件、26年度見込40件) ⑧ 老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却、応急措置等の行政代執行を行う(26年度～)) ⑨ 建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること(新たな指定なし) ⑩ 被災建築物応急危険度判定制度に関すること(災害時に迅速に対応できるよう準備作業) ⑪ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(24年度321件、25年度見込320件、26年度見込320件) ⑫ 道路の調査判定依頼に係る現地調査及び回答(24年度約10件、25年度見込10件、26年度見込10件) ⑬ 建築物の建築許可(24年度31件、25年度見込30件、26年度見込30件) ⑭ 建築計画概要書等の閲覧及び交付(閲覧:24年度約800件、25年度見込約800件、26年度見込約800件)／交付:24年度1863件、25年度見込2,270件、26年度見込2,300件) ⑮ 都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(24年度0件、25年度見込15件、26年度見込100件) ⑯ 建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(24年度1,471件、25年度見込1,500件、26年度見込1,500件)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	7,825	73,618	81,443	357	0	9,717	71,369	正規	8.68	アルバイト	0.00
25当初予算	9,154	79,844	88,998	183	0	10,712	78,103	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	11,371	79,844	91,215	253	0	12,921	78,041	任期付	2.00	合計	11.68

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	建築審査会委員報酬等	747		報酬	建築審査会委員報酬等	747
旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	1,114	旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	810		
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,400	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,106		
負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	1,040	負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	800		
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	4,022	委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等、行政代執行	6,939		
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	831	その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	969		
合計(A)			9,154	合計(B)			11,371

予算増減(B)-(A)	2,217	主な理由	老朽家屋対策による行政代執行(3,000千円)を新規に見込んだため。
--------------------	-------	-------------	------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-002				
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課						
		連絡先	(078)918-5046						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
	事業	住宅耐震化促進事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	耐震改修促進計画			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民が所有する昭和56年6月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進
	意図（どういう状態にしたいのか）	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。

事業内容	①簡易耐震診断事業(24年度 戸建住宅48棟 長屋住宅4棟 共同住宅9棟 事業費3370千円、25年度見込 戸建住宅41棟 長屋住宅4棟、共同住宅1棟 事業費1,920千円、26年度見込 戸建住宅100棟 共同住宅5棟 事業費4,000千円)
	②わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)の経由事務(24年度 計画策定22件(39戸) 工事18件(28戸)、25年度 計画策定30件(30戸) 工事22件(22戸)、26年度見込 計画策定30件(30戸) 工事30件(30戸))
③わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助(24年度 17件(17戸) 事業費4,090千円、25年度 工事22件(22戸)事業費 6,044千円、26年度見込 30件(30戸) 事業費 9,000千円)	
④住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務(庁内各部署のとりまとめ) H24年度<耐震診断>中央体育館1棟、コミセン1棟、民間病院1棟 <計画策定>中央体育館1棟、コミセン1棟 <補強工事>公立保育所1棟、公立高校体育館1棟 全事業費146,379千円(うち補助受入額49,160千円)、H25年度 <耐震診断>民間病院1棟 1,000千円(うち補助受入額750千円)、26年度見込<耐震診断>民間病院1棟 1,000千円(うち補助受入額750千円)<計画策定>中央体育館1棟 <補強工事>コミセン1棟 全事業費12,876千円(うち補助受入額4,292千円)	
⑤特定建築物の所有者に耐震改修を促進するよう意識啓発(24年度 実施なし、25年度及び26年度 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正に伴う耐震診断義務付け対象建築物の所有者へ通知予定)	
⑦セミナー等で、耐震化と家具の転倒防止の啓発 (24年度 耐震・リフォームセミナー参加者(99名×1回)開催、出前講座(参加者50名×4回)開催、啓発関連40千円分使用、25年度 出前講座(参加者40名×2回)及び住宅セミナーでの啓発、啓発関連350千円分使用予定、26年度見込 出前講座及び住宅耐震改修工事の現場見学会による啓発、啓発関連280千円分使用)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.16	アハハ	0.00
24決算	9,455	19,218	28,673	6,168	0	0	22,505	正規	1.16	アハハ	0.00
25当初予算	14,585	9,628	24,213	8,260	0	0	15,953	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	15,082	9,628	24,710	8,290	0	0	16,420	任期付	0.00	合計	1.16

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	現場見学会開催協力者への報酬	60	報償費	現場見学会開催協力者への報酬	60
旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	90	旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	80
需用費	リーフレット作成費等	160	需用費	リーフレット作成費等	90
委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000	委託料	簡易耐震診断委託事務費、建築物情報システム更新	4,600
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	10,120	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	10,106
その他	広告料、備品購入費	155	その他	広告料、備品購入費	146
合計(A)			合計(B)		
		14,585			15,082

予算増減(B)-(A)	497	主な理由	建築物情報システム更新の委託を実施するため
-------------	-----	------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160103000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法		
	事業	開発許可等事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>		
個別計画			委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域
	意図（どういう状態にしたいのか）	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。

事業内容	<p>【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】</p> <p>平成10年度より開発許可等事務事業を行ってきた。平成10年度から平成24年度までの開発許可件数の年平均は23件、区域面積では年平均67,098㎡。証紙収入実績では、年平均396万円となる。内訳として都市計画法関連の証紙収入実績が年平均372万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入実績が年平均24万円となる。</p> <p>平成25年度の開発許可件数は12月末現在で35件、区域面積では115,309㎡、証紙収入実績5,502,100円である。平成26年度証紙収入の開発許可申請等手数料は430万円を見込んでいます。</p>
	<p>【開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務】</p> <p>【開発審査会に関する事務】</p> <p>平成14年度に特例市になったため、都市計画法に基づき同審査会を設置した。委員は学識経験者5名によって構成。平成14年度から平成24年度末までに20回開催された。平成25年度も12月末までに6回開催された。</p> <p>【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】</p> <p>【優良宅地の認定事務】</p> <p>県委任事務交付金を平成24年度は21千円を受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績はない。</p> <p>【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務】</p> <p>平成14年5月から本市において届出受付事務等を行っている。年平均約580件の届出があり、平成24年度は624件の届出を受理した。平成25年度は12月末で533件の届出を受理している。また現地パトロールを行い、法遵守等の啓発活動も行ってきた。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	1,243	53,640	54,883	21	0	6,700	48,162	正規	5.80	7/11/1	0.80
25当初予算	1,665	55,580	57,245	20	0	4,300	52,925	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	1,562	55,580	57,142	21	0	4,300	52,821	任期付	1.00	合計	8.60

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細	報酬	開発審査会委員報酬		310	26年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		研修及び会議等旅費	438	旅費	研修及び会議等旅費		370
需用費		消耗品費(事務用品、作業着等)	370	需用費	消耗品費等		339
負担金補助及び交付金		各研修参加負担金	388	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金		376
備品購入費		パソコン	140	役務費	開発審査会議事録作成等		150
その他		PDFファイル作成費 開発審査会会議室使用料	19	その他	会議室使用料等、食糧費		17
合計(A)			1,665	合計(B)			1,562

予算増減(B)-(A)	-103	主な理由	消耗品費および備品購入の見直しをおこなったため
--------------------	-------------	-------------	-------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160103000-002				
			予算所管課	都市整備部建築室開発審査課						
			連絡先	(078)918-5087						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	土木費	連絡先							
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度				
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱						
	事業	建築指導及び調整事務事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
個別計画				委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を） 建築物の建築その他開発事業等									
	意図（どういう状態にしたいのか） 明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある事業について良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。									
事業内容	【開発事業の事前協議】 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 (平成19年度110件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度60件、平成23年度132件、平成24年度103件、平成25年度12月末現在99件) 都市計画法第32条の協議等の総合調整を行う。									
	【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】 (平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度2件、平成23年度4件、平成24年度2件、平成25年度8件) 【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 (平成19年度8件、証紙収入40万円、平成20年度10件、証紙収入50万円、平成21年度4件、証紙収入20万円、平成22年度8件、証紙収入40万円、平成23年度11件、証紙収入55万円、平成24年度18件、証紙収入90万円、平成25年度12月末現在9件、証紙収入45万円)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハハ	再任用	その他
24決算	433	23,080	23,513	0	0	900	22,613	正規	2.40	2/3ハハ	0.20
25当初予算	833	23,680	24,513	0	0	500	24,013	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	520	23,680	24,200	0	0	500	23,700	任期付	0.00	合計	3.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	206		旅費	50
	需用費	352		需用費	286
	使用料及び賃借料	7		使用料及び賃借料	7
	負担金補助及び交付金	177		負担金補助及び交付金	86
	合計(A)	833		合計(B)	520

予算増減(B)-(A)	-313	主な理由	旅費および負担金を実績にあわせ、減額したもの
--------------------	-------------	-------------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路灯新設・維持管理事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-001			
			予算所管課	土木交通部道路管理課					
			連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	街路灯費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)					
	事業	街路灯新設・維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象(誰を・何を)	市管理の街路灯
	意図(どういう状態にしたいのか)	街路灯を設置するとともに適正に維持管理することにより、夜間における市民の通行の安全確保を図る。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯は、道路利用者の夜間安全確保のため必要であり、平成25年4月現在で、市内約18,889灯を管理している。 ・事業としては、毎年約150灯の新設、既設街路灯の球換え、器具取替の改修、電気料金の支払いを行っている。 ・街路灯の設置については、地元自治会からの要望により、現地調査し、適正配置を検討の上、必要性や、設置の可否を、判断のうえ対応している。 ・定期的に夜間パトロールを実施して球切れや器具の破損具合を調査するとともに、市民から球切れの通報に速やかに対応している。 	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	7/11/1	0.00
24決算	170,448	5,248	175,696	1,650	1,200	0	172,846	正規	0.22	7/11/1	0.00
25当初予算	165,931	5,226	171,157	0	0	0	171,157	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	177,714	5,226	182,940	0	0	0	182,940	任期付	0.00	合計	1.22

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	12		旅費	近接地内旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、光熱水費	97,668	需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、光熱水費	108,704		
工事請負費	街路灯新設・取替工事	68,251	工事請負費	街路灯新設・取替工事	69,000		
合計(A)			165,931	合計(B)			177,714

予算増減(B)-(A)	11,783	主な理由	電気料金値上げ実施による電気料金増及び消費税増による工事請負費増。
--------------------	--------	-------------	-----------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-001	
		予算所管課	土木交通部海岸課			
		連絡先	(078)918-5042			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則		
	事業	海岸管理一般事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	海岸管理にかかる一般事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	海岸整備事業の推進と完成施設の管理の円滑な執行のため、一般事務に要する経費を計上している。

事業内容	1 海岸管理にかかる一般事務経費 2 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の海岸行政の動向の情報収集
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	915	3,300	4,215	0	0	0	4,215	0.30	0.00	0.00
25当初予算	1,710	3,480	5,190	0	0	0	5,190	0.10	0.00	0.00
26当初予算	796	3,480	4,276	0	0	0	4,276	0.25	0.65	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会、理事会等旅費	369		旅費	各加盟協会総会、理事会等旅費	180
需用費	事務用品	1,014	需用費	事務用品	360		
使用料及び賃借料	ファックス、コピー使用料	142	使用料及び賃借料	コピー使用料	81		
負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費	185	負担金補助及び交付金	各加盟協会等参加負担金、年会費	175		
合計(A)			1,710	合計(B)			796

予算増減(B)-(A)	-914	主な理由	消耗品費の執行の見直し及び加盟協会の総会等開催地の変更により出張旅費等を減額したため
--------------------	------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-002	
		予算所管課	土木交通部海岸課			
		連絡先	(078)918-5042			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、明石市都市公園条例、明石市海浜の利用並びに海浜便利施設の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則		
	事業	海岸施設維持管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	海浜便利施設、大蔵海岸公園
	意図（どういう状態にしたいのか）	利用者が快適に利用できるよう維持管理を行うとともに、安全の確保を図る。

事業内容	1 海岸施設等管理業務 ・海岸施設維持管理業務委託 各施設等清掃業務委託 各海岸、海浜便利施設を快適に利用いただけるよう、海岸、海岸休憩施設の清掃について業務委託している。 駐車場集金・管理業務委託 各海岸休憩施設駐車場について、集金及び管理を業務委託している。 ・大蔵海岸施設指定管理業務、大蔵海岸多目的広場指定管理業務及び大蔵海岸海水浴場開設・運営業務委託 大蔵海岸公園全体の管理運営について、指定管理者制度を導入し、大蔵海岸施設として一体管理を行う。また、平成26年9月にオープンを予定している大蔵海岸多目的広場についても、指定管理者制度を導入し、管理運営を行う。 指定管理業務とは別に、大蔵海岸海水浴場開設・運営業務についても、指定管理者に業務委託する。
	2 施設改修工事等 各施設及び海水浴場を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事や利用活性化工事等を行っている。 3 海浜便利施設修繕業務、看板設置等 海浜便利施設の設備の破損等があれば、迅速に補修・修繕を行っている。 各施設の特性・環境に合わせて、案内看板や注意喚起を促す看板等を設置している。 4 海岸利用活性化 ・大蔵海岸多目的広場の整備工事を実施し、大蔵海岸の利用の活性化を図る。 ・海水浴場開設補助金交付 海水浴場開設に係る支援を実施する。 (林崎・松江海水浴客数) 平成22年度 約100,000人 平成23年度 約88,000人 平成24年度 約67,000人 平成25年度 約55,000人 (大蔵海岸海水浴場) 平成22年度 約158,000人 平成23年度 約180,000人 平成24年度 約191,000人 平成25年度 約195,000人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	アハハ	0.00
24決算	182,711	15,270	197,981	1,856	6,800	38,346	150,979	正規	2.00	アハハ	0.00
25当初予算	312,094	18,480	330,574	1,380	132,500	37,115	159,579	再任用	0.40	その他	0.00
26当初予算	289,897	18,480	308,377	1,380	88,200	49,281	169,516	任期付	0.20	合計	2.60

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	西部海岸安全対策資材、修繕料、光熱水費等	4,666		需用費	西部海岸安全対策資材、修繕料、光熱水費等	6,709
役務費	動産総合保険	30	委託料	指定管理料、施設清掃業務等	188,819		
委託料	指定管理料、大蔵海岸多目的広場等設計業務、施設清掃業務等	175,798	工事請負費	大蔵海岸多目的広場整備工事等	87,800		
工事請負費	大蔵海岸多目的広場整備工事、林崎海岸トイレ改修工事等	125,800	原材料費	大蔵海岸白砂原材料費	4,000		
原材料費	大蔵海岸白砂原材料費	4,000	負担金補助及び交付金	大蔵海岸多目的広場整備水道分担金、海水浴場開設事業補助	2,199		
負担金補助及び交付金	林崎海岸広場トイレ改修水道分担金、海水浴場開設事業補助金	1,800	その他	動産総合保険、指定管理者選定委員会報償費、会議室使用料等	370		
合計(A)			312,094	合計(B)			289,897

予算増減(B)-(A)	-22,197	主な理由	大規模工事の減少により工事請負費が減額となったため
--------------------	----------------	-------------	---------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	展望広場維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-003	
			予算所管課	土木交通部海岸課			
			連絡先	(078)918-5042			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則			
	事業	海岸施設維持管理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	中崎展望広場
	意図（どういう状態にしたいのか）	中崎展望広場の秩序ある適正な利用を図るため、緑地の清掃等の管理を行う。 中崎展望広場駐車場の適正な運営管理を行う。

事業内容	1 展望広場駐車場の維持管理 兵庫県から駐車場部分の占用許可を受け、適正な駐車場の管理運営を実施する。
	2 展望広場清掃業務 展望広場の日常清掃業務を委託
	3 樹木等維持管理業務 展望広場の樹木剪定等の業務を委託
	4 駐車場設備保守業務 展望広場駐車場の適正な運営・管理のため、駐車場機器の定期点検、故障修理、障害対応の業務を委託
	5 駐車場機器更新 設置から15年以上が過ぎ、経年劣化による不具合が発生している駐車場機器の更新を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	3,762	5,270	9,032	1,204	0	15,688	-7,860	正規	0.45	アルバイト	0.00
25当初予算	11,717	4,675	16,392	1,680	0	15,000	-288	再任用	0.20	その他	0.00
26当初予算	19,672	4,675	24,347	1,680	0	15,000	7,667	任期付	0.10	合計	0.75

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	駐車券、修繕料、光熱水費等	1,250	需用費	駐車券、修繕料、光熱水費等	1,080
役務費	動産総合保険	10	役務費	動産総合保険	10
委託料	施設維持管理業務等	3,575	委託料	施設維持管理業務等	3,700
使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料	6,382	使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料	6,382
工事請負費	施設補修	500	工事請負費	施設補修	500
			備品購入費	中崎展望広場駐車場機器更新費	8,000
合計(A)			合計(B)		
		11,717			19,672

予算増減(B)-(A)	7,955	主な理由	展望広場駐車場機器更新のため備品購入費の計上に伴う増額
-------------	-------	------	-----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石港再整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-004		
			予算所管課	土木交通部海岸課				
			連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
	事業	明石港再整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港
	意図（どういう状態にしたいのか）	中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づけ、誰もが楽しめるような魅力ある空間として再生を図る。

事業内容	1	明石港再整備事業にかかる一般事務経費
	2	明石港旅客船ターミナル(係留施設)の改修 明石海峡海上交通機能強化のため、海上交通に関する協議会での協議結果を踏まえ、明石港旅客船ターミナル(係留施設)の改修を図る。
	3	明石港(旧たこフェリー跡地)管理用通路の整備

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 代	再任用	その他
24決算	0	2,940	2,940	0	0	0	2,940	0.30	0.00	0.00	0.00
25当初予算	98	2,660	2,758	0	0	0	2,758	0.05	0.00	0.00	0.00
26当初予算	35,070	2,660	37,730	10,000	20,000	0	7,730	0.00	0.00	0.00	0.35

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	36		旅費	近接地旅費	30
需用費	事務用品等	50	需用費	事務用品等	30		
使用料及び賃借料	会議室使用料	12	使用料及び賃借料	会議室使用料	10		
			工事請負費	明石港浮棧橋整備工事等	35,000		
合計(A)			98	合計(B)			35,070

予算増減 (B)-(A)	34,972	主な理由	明石港浮棧橋整備等の工事請負費の計上による増額
-----------------	--------	------	-------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸モニター事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-005		
		予算所管課	土木交通部海岸課				
		連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	土木管理費					
	目	海岸海域整備事業対策費					
	事業	海岸モニター事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野						
	5-3 海辺の利活用の推進						
個別計画							
事業所管課							
連絡先							
自治/法定		自治事務	開始年度 平成 15 年度				
根拠法令・要綱等		明石市海岸モニター制度実施要綱					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内各海岸
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の海岸の管理について、市民・行政が共に活動することにより海岸管理体制の充実及び強化を図り、同時に安全・安心のまちづくりに向けて一層の取り組みを行う。海岸の安全対策に、日々海岸を利用する市民の目を積極的に取り入れ、迅速に対応することを目的とする。

事業内容	1	海岸モニター募集(平成26年2月中旬～3月初旬)。 応募資格:①市内居住の20歳以上の者 ②散策等により日常的に海浜を利用している者 募集方法:広報あかし、明石市ホームページ、ポスター配布(行政情報センター、各市民センター・サービスコーナー、各コミセン) 人数:100名 任期:委嘱の日から年度末まで 活動内容:①海岸において危険箇所その他の変状を発見したときは、土木交通部海岸課に通報すること。 ②海岸でウミガメやウミガメの足跡などを発見したときは、土木交通部海岸課に通報すること。 ③市が主催する説明会、報告会に参加すること。
	2	説明会(4月下旬) 委嘱状交付(平成21年度 48名、平成22年度 38名、平成23年度 40名、平成24年度 40名、平成25年度 40名)。 海岸モニターの活動や安全・安心の海岸づくりについて説明するほか、国土交通省の職員に参加いただき、国の安全対策について説明してもらう。
	3	報告会(3月中旬) 年度中に寄せられた海岸モニターからの報告を基に集計表を作成し、配付。 (報告件数:平成21年度101件、平成22年度37件、平成23年度65件、平成24年度69件、平成25年度64件(平成25年12月末現在)) また、海岸モニターとして1年間の活動をもとに意見交換を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他
24決算	141	6,940	7,081	0	0	0	7,081	0.80	0.00	0.00
25当初予算	375	7,960	8,335	0	0	0	8,335	0.35	0.00	0.00
26当初予算	155	7,960	8,115	0	0	0	8,115	0.05	0.05	1.20

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	図書カード(活動に係る通信費弁償分)、説明会資料等作成費	360			需用費	図書カード(活動に係る通信費弁償分)、説明会資料等作成費
使用料及び賃借料	説明会会議室使用料	15		使用料及び賃借料	説明会会議室使用料	15	
合計(A)			375	合計(B)			155

予算増減(B)-(A)	-220	主な理由	事務用品等の購入にかかる費用を削減したことによる減額
--------------------	------	-------------	----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸施設等安全対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-006			
		予算所管課	土木交通部海岸課					
		連絡先	(078)918-5042					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
	事業	海岸施設等安全対策事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	海浜利便施設等
	意図（どういう状態にしたいのか）	海浜利便施設等の安全点検結果に基づき、補修や対策が必要と判断された箇所の安全対策を実施する。
事業内容	1 海浜利便施設等修繕 前年度及び当該年度実施の安全点検に基づく補修必要箇所の修繕	
	2 夏期海岸利用安全対策 遊泳者と水上バイクの混在による事故を防止するため、遊泳者・水上バイク利用者への啓発看板を設置する。	
	(参考:平成25年度までの事業)	
	江井島海岸斜面地安全対策 (平成20年度) 詳細設計業務委託 (平成21年度) 安全対策工事 (平成22年度) 安全対策工事 (平成23年度) 安全対策工事 終了	
	海岸利便施設空洞調査 (平成24年度) 藤江から江井島間の休憩施設等の地中レーダー探査を実施 対策が必要な空洞は発見されなかった。	
	八木平磯ほか斜面地 (平成25年度) 土地開発公社からの用地買戻し終了(17筆)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 代	その他
24決算	2,048	7,140	9,188	0	0	0	9,188	0.75	0.00	0.00
25当初予算	357,000	6,695	363,695	0	355,000	0	8,695	0.10	0.00	0.00
26当初予算	2,000	6,695	8,695	0	0	0	8,695	0.05	0.90	0.90

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料	1,500		需用費	修繕料	1,500
工事請負費	斜面地安全対策工事等	5,500	工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	500		
公有財産購入費	斜面地買戻し	350,000					
	合計(A)		357,000		合計(B)		2,000

予算増減(B)-(A)	-355,000	主な理由	土地開発公社からの海岸事業用地買戻しが終了したため公有財産購入費等の削除による減額
--------------------	-----------------	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸利用マナーアップ推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-007			
			予算所管課	土木交通部海岸課					
			連絡先	(078)918-5042					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例(以下、海浜利用条例。)及び同施行規則明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例(以下、環境基本条例。)					
	事業	海岸利用マナーアップ推進事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-3 海辺の利活用の推進			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内海浜等の利用者		
	意図(どういう状態にしたいのか)	海浜等の利用について、周辺環境の美化をはじめ近隣住民の静穏な生活環境を保持できるよう、海岸部においてマナーアップ推進を図るための啓発活動を行う。また、バーベキュー等の実施により特に周辺住民の快適な住環境を害すると認める範囲をバーベキュー等禁止区域に指定することができる海浜利用条例の周知を行う。夜間については、環境基本条例に定めている夜間花火の規制(第42条、第43条)の効果を最大限に発揮できるよう、海岸その他の公共の場所において、夜間(午後10時から日の出まで)の花火禁止を周知・徹底する。		
事業内容	1 海岸利用啓発業務	<ul style="list-style-type: none"> ・昼間利用啓発 海浜利用条例の改正により重点管理区域及びバーベキュー等禁止区域に指定する林崎海岸及び松江海岸の一部に啓発誘導員を配置し、日中の利用者に対して、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなど利用者のマナーアップ啓発等を実施する。 ・夜間利用啓発 林崎海岸から西岡海岸までの海岸部において、警備員を巡回させ、夜間の海岸利用に係るマナーアップの啓発活動、夜間花火禁止の啓発、指導、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りの呼びかけなどを行う。 		
	2 マナーアップの周知、啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発チラシの配布 海浜等の利用についてマナーアップ及びバーベキュー等禁止区域の周知を図るための啓発チラシを作成し、海浜等利用者に配布する。 ・啓発のぼり設置 林崎海岸から西岡海岸にかけて、各施設に施設内バーベキュー禁止及び夜間花火禁止の啓発を目的とするのぼりを設置。 ・啓発ティッシュ配布 啓発ティッシュを作成し、市役所総合案内窓口、各市民センター、各サービスコーナーに配置して、市民への配布を依頼。 ・公用車ボディパネル設置(7月、8月) 夜間花火規制の啓発を目的とするボディパネルを公用車に設置し、啓発を行っている。 		
	3 その他の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線による夜間花火禁止の啓発放送について、これまで夜9時55分に放送していた時間を、平成25年度からは9時30分に繰り上げて、早い時間帯での啓発に変更した。 ・夜間花火規制合同巡視については、業務の効率性の観点から平成25年度は未実施。今後の花火等の利用状況を見て、合同巡視の実施の有無を含めて手法等を検討していく。 <p>(参考 平成24年度は7月27日、8月3日に実施 参加者延べ91名 明石市、明石警察署、地元自治会)</p>		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	6,764	3,950	10,714	2,719	0	0	7,995	正規	1.00	パート	0.00
25当初予算	7,434	9,620	17,054	0	0	0	17,054	再任用	0.35	その他	0.00
26当初予算	6,955	9,620	16,575	0	0	0	16,575	任期付	0.05	合計	1.40

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	啓発資材、啓発看板修繕料等	265		需用費	啓発資材、啓発看板修繕料等	741
委託料	海岸利用啓発業務(日中及び夜間)	7,169	委託料	海岸利用啓発業務(日中及び夜間)	6,214		
合計(A)			7,434	合計(B)			6,955

予算増減 (B)-(A)	-479	主な理由	啓発業務の業務内容を見直しにより委託料を減額した
-----------------	------	------	--------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	アカウミガメ保護関連事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-008	
		予算所管課	土木交通部海岸課			
		連絡先	(078)918-5042			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例		
	事業	アカウミガメ保護関連事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内の海岸環境保全。産卵に訪れるアカウミガメとその保護活動。
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市内の海岸に産卵に訪れるアカウミガメの保護活動を行う。 また、ウミガメに関連する民間団体・行政団体との情報交換等協力関係を構築し、明石市の海岸環境保全及びウミガメ保護活動をPRしていく。

事業内容	1 出前講座	ウミガメを題材に、明石の海岸環境保全の取り組みを紹介 平成21年度 3回開催 平成22年度 4回開催 平成23年度 3回開催 平成24年度 2回開催 平成25年度 2回開催
	2 アカウミガメ保護活動等	海浜利用者からアカウミガメの産卵情報があった場合、関係機関の技術サポートを受け、産卵箇所を確認する。同時に、産卵地保護のためフェンスを設置する。孵化の際、できる限り自然に近い形でアカウミガメの赤ちゃんが海に向かえるよう、フェンスに工夫を凝らしている。 (平成20年度) ・松江海岸で、明石市で3年ぶりにアカウミガメの産卵を確認 産卵地保護のためのフェンスを設置 孵化の際に、子ガメの脱出状況をインターネットで発信 ・日本ウミガメ会議を明石市で開催 (平成21年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (平成22年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (中崎ペランダにてアカウミガメの個体漂着あり) (平成23年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (情報募集看板の更新2箇所及び新設2箇所) (平成24年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (大蔵海岸海水浴場にて、須磨海浜水族園よりアカウミガメ3個体を借りてタッチプール等のイベントを実施した。) (平成25年度) ・アカウミガメの産卵確認なし

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11/1	0.00
24決算	77	2,100	2,177	0	0	0	2,177	再任用	0.10	その他	0.00
25当初予算	420	2,960	3,380	0	0	0	3,380	任期付	0.05	合計	0.45
26当初予算	320	2,960	3,280	0	0	0	3,280				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
需用費	事務用品等	10	需用費	事務用品等	10		
委託料	アカウミガメ保護に係るサポート業務	100	工事請負費	アカウミガメ産卵地保護フェンス設置工事	300		
工事請負費	アカウミガメ産卵地保護フェンス設置工事	300					
	合計(A)		420	合計(B)	320		

予算増減(B)-(A)	-100	主な理由	事業内容の見直しにより委託料を削減した
--------------------	-------------	-------------	---------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路台帳整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-002		
		予算所管課	土木交通部土木総務課				
		連絡先	(078)918-5031				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法			
	事業	道路台帳整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	道路台帳
	意図（どういう状態にしたいのか）	台帳を整備し、道路管理の基礎資料とする。

事業内容	○道路台帳の作成
	認定市道の路線数
	平成22年3月31日現在 2,720路線
	平成23年3月31日現在 2,756路線
	平成24年3月31日現在 2,823路線
	平成25年3月31日現在 2,863路線
平成26年3月31日現在 2,887路線(予定)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	10,183	16,660	26,843	0	0	0	26,843	2.10	0.00	0.20	0.00
25当初予算	14,530	18,630	33,160	0	0	0	33,160	0.20	0.00	0.20	0.00
26当初予算	12,970	18,630	31,600	0	0	0	31,600	0.20	0.00	0.20	2.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	25年度当初予算事業費明細	旅費	関係機関等出張旅費		20	26年度当初予算事業費明細	旅費	関係機関等出張旅費
需用費		消耗品費(事務用品)	10	需用費	消耗品費(事務用品)		10	
委託料		道路台帳整備	14,500	委託料	道路台帳整備		12,940	
	合計(A)		14,530		合計(B)		12,970	

予算増減(B)-(A)	-1,560	主な理由	道路台帳作成予定路線の減少に伴う委託料の減額によるもの
--------------------	---------------	-------------	-----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		地籍調査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155001000-004			
			予算所管課	土木交通部土木総務課					
			連絡先	(078)918-5031					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	国土調査法等					
	事業	地籍調査事務事業							
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	土地								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	土地の境界及び面積等を明確にする。								
事業内容	○地籍調査【官民境界等先行調査】								
	・官民及び官官境界筆界点の調査及び測量を実施し、街区調査図を作成する。 実施箇所 平成22年度 沢野2丁目 0.06km ² 平成23年度 西明石北町1丁目の一部、2丁目 0.07km ² 平成24年度 西明石北町3丁目 0.06km ² 平成25年度 藤が丘1丁目 0.07km ² 平成26年度 藤が丘2丁目 0.10km ² (予定)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	7/11 1/1	0.00
24決算	2,646	17,760	20,406	0	0	0	20,406	正規	1.70	7/11 1/1	0.00
25当初予算	7,170	15,310	22,480	5,250	0	0	17,230	再任用	0.20	その他	0.00
26当初予算	7,328	15,310	22,638	5,425	0	0	17,213	任期付	0.20	合計	2.10
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	研修・関係機関出張旅費	40		旅費	研修・関係機関出張旅費	24				
	需用費	消耗品費等(事務用品、書籍)	30		需用費	消耗品費等(事務用品、書籍)	10				
	委託料	地籍調査業務	7,000		委託料	地籍調査業務	7,200				
	負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会年会費	100		負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会年会費	94				
		合計(A)	7,170			合計(B)	7,328				
予算増減(B)-(A)		158	主な理由	調査地区面積の増加に伴う委託料の増額							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155001000-003			
			予算所管課	土木交通部土木総務課					
			連絡先	(078)918-5031					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等					
	事業	道路管理事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	5-2 交通体系の構築			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	道路、道路用地、里道、街区基準点						
	意図(どういう状態にしたいのか)	土地(民有地及び市道路用地)の境界を明確にするとともに、市道上での万一の事故に備え、道路管理に万全を期す。道路用地を確定するとともに、国から必要な里道の譲与を受け、街区基準点の管理を行う。						

事業内容	○道路境界明示 平成22年度 232件 平成23年度 295件 平成24年度 245件 平成25年度 300件(予定)
	○測量等により道路用地を確定させる。 ○法定外公共物図書の修正を行う。
○道路保険加入	○道路上の事故に対する損害賠償金の支払い 平成22年度 2件 平成23年度 1件 平成24年度 0件 平成25年度 3件(1月31日現在)
	○保険金の請求 平成22年度 2件 平成23年度 1件 平成24年度 0件 平成25年度 3件(1月31日現在)
○専門研修参加	

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハバ	再任用	その他
24決算	2,162	18,600	20,762	0	0	0	20,762	正規	2.80	2/3ハバ	0.00
25当初予算	3,759	24,440	28,199	0	0	2,077	26,122	再任用	0.20	その他	0.00
26当初予算	3,785	24,440	28,225	0	0	1,873	26,352	任期付	0.20	合計	3.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修・関係機関等出張旅費	216	旅費	研修・関係機関等出張旅費	190
需用費	消耗品費等(明示板、事務用品、システム修繕費等)	590	需用費	消耗品費等(明示板、事務用品、システム修繕費等)	432
役務費	道路保険	1,253	役務費	道路保険	963
委託料	図書修正業務	500	委託料	図書修正業務等	1,000
負担金補助及び交付金	研修参加費	200	負担金補助及び交付金	研修参加費	200
補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000	補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000
合計(A)			合計(B)		
3,759			3,785		

予算増減(B)-(A)	26	主な理由	windowsXPサポート終了に伴う、境界明示データ変換業務委託による増額
-------------	----	------	---------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-004				
			予算所管課		土木交通部道路管理課					
			連絡先		(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	土木費	連絡先							
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条						
	事業	道路管理事務事業								
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		5-2 交通体系の構築			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	道路利用者									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	道路管理上の啓発事業を行い、安全意識、マナー等の向上を図る。									
全国的に設定された道路を守る月間中に啓発活動を行う。										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
24決算	549	11,508	12,057	0	0	0	12,057	1.00	0.00	0.00
25当初予算	626	12,311	12,937	0	0	0	12,937	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,299	12,311	13,610	0	0	0	13,610	1.00	0.00	2.00
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	298		需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	200			
	役務費	手数料	13		役務費	手数料	10			
	委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	315		委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	389			
					備品購入費	道路管理システムパソコン更新ほか	700			
合計(A)			626	合計(B)			1,299			
予算増減(B)-(A)	673		主な理由	道路管理システム(WindowsXP)パソコン更新等による備品購入費増。						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	未登記道路整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-005	
		予算所管課	土木交通部土木総務課			
		連絡先	(078)918-5031			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等			
	事業	未登記道路整理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市道内にある、登記簿上明石市以外の名義となっている土地を
	意図（どういう状態にしたいのか）	測量・分筆等するとともに、寄附や買収により、市に所有権移転登記を行う。

事業内容	1 次の①～③の場合は寄附、それ以外の場合は買収により解決を図る。 ①寄附を希望される場合 ②過去に市が買収・寄附等により権原を取得している場合 ③土地が非課税の場合
	2 買収の場合は、基本宅地価格の10%で算定する。 3 未登記道路を含む民有地の確定測量費用は、所有者が負担。 地積更正・分筆、所有権移転費用は市負担とする。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.60	7/11 外	0.00
25当初予算	3,080	14,480	17,560	0	0	0	17,560	再任用	0.20	その他	0.00
26当初予算	2,536	14,480	17,016	0	0	0	17,016	任期付	0.20	合計	2.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	立会等協力者への謝礼	70		報償費	立会等協力者への謝礼	70
旅費	用地交渉等旅費	80	旅費	用地交渉等旅費	66		
委託料	測量・分筆等委託費	2,000	委託料	測量・分筆委託	1,500		
公有財産購入費	用地買収費用	930	公有財産購入費	用地買収費用	900		
合計(A)			3,080	合計(B)			2,536

予算増減(B)-(A)	-544	主な理由	委託料の減額によるもの
--------------------	-------------	-------------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物簡易除却事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-002			
			予算所管課	土木交通部道路管理課					
			連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県屋外広告物条例					
	事業	屋外広告物簡易除却事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	5-2 交通体系の構築			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	道路上の違反広告物						
	意図（どういう状態にしたいのか）	撤去して美化することで道路環境の向上を図る。						

事業内容	①県条例に基づき、市内道路に無許可で放置された屋外広告物を撤去する。 ②一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。 ③県交付金を財源としている。（都市整備部所管）							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	6,985	1,848	8,833	7,199	0	0	1,634	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	6,985	1,826	8,811	7,017	0	0	1,794	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	7,018	1,826	8,844	7,069	0	0	1,775	任期付	0.00	合計	0.22

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	3		旅費	近接地内旅費	4
需用費	消耗品費、食糧費	14	需用費	消耗品費、食糧費	15		
委託料	屋外広告物除去業務委託	6,968	委託料	屋外広告物除去業務委託	6,999		
合計(A)			6,985	合計(B)			7,018

予算増減(B)-(A)	33	主な理由	消費税増による。
-------------	----	------	----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路占用事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-003				
		予算所管課	土木交通部道路管理課						
		連絡先	(078)918-5033						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法第32条～第41条、第43条、第44条の2					
	事業	道路占用事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> ・市道及び法定外道路の占用申請、24条申請に係る許可事務 ・市が管理する道路の占用者及び、道路改築申請者
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正かつ効率的な道路管理の実施

事業内容	<p>①法令に基づき申請された道路占用及び道路改築(法定外道路を含む)の内容を審査し、許可を行う。また占用、改築工事等完了後の検査を行う。平成20年度 一般申請件数 (平成21年3月31日現在 2840件/年) 平成21年度(平成22年3月31日現在 2370件/年) 平成22年度(平成23年3月31日現在 2497件/年) 平成23年度(平成24年3月31日現在 2727件/年) 平成24年度(平成25年3月31日現在 2554件/年)</p> <p>②道路占用料の徴収事務 平成20年度 (804件 342,726 千円) 平成21年度 (531件 342,311千円) 平成22年度 (490件 345,446千円) 平成23年度 (581件 347,083 千円) 平成24年度(556件 351,153千円)</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他
24決算	476	41,272	41,748	0	0	178,256	-136,508	正規	4.58	7/11 付	0.00
25当初予算	1,082	51,814	52,896	0	0	350,000	-297,104	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	941	51,814	52,755	0	0	354,000	-301,245	任期付	4.00	合計	9.58

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	36		旅費	近接地旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	608	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	500		
役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200	役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200		
委託料	放置車両撤去及び処分料	218	委託料	放置車両撤去及び処分料	210		
使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	20	使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	21		
合計 (A)			1,082	合計 (B)			941

予算増減 (B)-(A)	-141	主な理由	印刷製本費の減による。
---------------------	-------------	-------------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路維持補修事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-005			
			予算所管課	土木交通部道路管理課					
			連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)					
	事業	道路維持補修事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。								

事業内容	請負業者による単価契約工事で、道路構造物及び付属施設の維持補修工事(舗装補修、安全防護柵新設補修、道路反射鏡新設補修、道路標識新設補修、区画線等道路標示新設補修)と、委託による除草作業、駅自由通路及び関連施設に関する清掃業務を行っている。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	510,665	89,272	599,937	19,018	39,800	0	541,119	9.57	0.00	0.00	0.00
25当初予算	456,459	84,995	541,454	2,500	5,000	0	533,954	1.30	0.00	0.00	0.00
26当初予算	478,788	84,995	563,783	15,700	10,800	0	537,283	0.44	11.31	0.00	0.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細	旅費	近接地内旅費		97	26年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	18,196	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費		18,130
役務費		都市情報提供システムほか通信料	368	役務費	都市情報提供システムほか通信料		404
委託料		道路関連施設維持管理業務ほか	80,044	委託料	道路関連施設維持管理業務ほか		89,132
工事請負費		道路舗装補修工事ほか	357,557	工事請負費	道路舗装補修工事ほか		370,907
その他			197	その他			135
合計(A)			456,459	合計(B)			478,788

予算増減(B)-(A)	22,329	主な理由	道路ストック総点検による委託料増及び安全対策工事等による工事請負費増。
-------------	--------	------	-------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路樹維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-006			
			予算所管課	土木交通部道路管理課					
			連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)					
	事業	街路樹維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-2 交通体系の構築			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市道及び法定外道路の街路樹						
	意図(どういう状態にしたいのか)	適切に維持管理し、道路環境を整備すると共に市民の安全を確保する。						

事業内容	①委託業者に街路樹の剪定、植樹、伐採等に伴う移植等を委託 ② " 明石駅前広場ほか植栽内自動散水管理業務等を委託 上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を行っている。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
24決算	55,961	5,852	61,813	0	0	0	61,813	0.24	0.70	0.00
25当初予算	59,062	5,828	64,890	0	0	0	64,890	0.70	0.56	0.00
26当初予算	59,432	5,828	65,260	0	0	0	65,260	0.56	0.70	1.50

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	55		旅費	近接地内旅費	10
需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、光熱水費等	1,684	需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、光熱水費等	2,088		
委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	57,248	委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	57,334		
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	75					
	合計(A)		59,062		合計(B)		59,432

予算増減(B)-(A)	370	主な理由	光熱水費増による需用費増。
-------------	-----	------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	魚住2号線道路事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-001			
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課					
		連絡先	(078)918-5034					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	道路法				
	事業	魚住2号線道路事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市道魚住2号線
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内交通の機能を強化し、南北幹線道路の山手環状線から国道2号までのアクセス道路として整備することにより、道路の快適性や安全性の向上など、道路環境の改善を図る。

事業内容	<全体>	①事業期間 H20~H27 ②概算事業費 972百万円 ③事業延長 300m 幅員 16.0m ④工事内容 道路改良工事 ⑤用地 4,235㎡ 補償 13件
	<H20>	・用地測量 ・道路詳細設計 ・物件調査 他
	<H21>	・用地測量 ・物件調査 ・用地買収 ・物件補償 他
	<H22>	・用地測量 ・用地買収 ・物件補償 他
	<H23>	・用地買収 ・地内道路設置、道路構築
	<H24>	・用地買収
	<H25>	・用地買収 ・物件補償 ・道路改良工事
	<H26>	・道路改良工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
24決算	165,665	7,650	173,315	80,566	78,100	0	14,649	正規	1.00	7/10	0.00
25当初予算	199,350	8,500	207,850	95,500	103,800	0	8,550	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	84,500	8,500	93,000	40,000	44,500	0	8,500	任期付	0.00	合計	1.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料		単価更正委託		1,000	委託料	
工事請負費		道路構築	76,264	工事請負費		道路構築	82,500
公有財産購入費		用地費・公社買戻金利事務費	61,736				
補償補填及び賠償金		物件移転補償	60,000				
その他		事務費	350				
合計(A)			199,350	合計(B)			84,500

予算増減(B)-(A)	-114,850	主な理由	用地買収の完了による減等
--------------------	----------	-------------	--------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路新設改良事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-002		
			予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
			連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	道路法				
	事業	道路新設改良事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	5-2 交通体系の構築			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	地区道路・地区内道路
	意図（どういう状態にしたいのか）	狭あい道路の整備に加えて、新設、改良することにより、地区内で発生した自動車交通を安全に効率良く幹線道路へと導き補完するとともに、利便性や安全性の改善を図る。

事業内容	<H23>	(補助事業) ・朝霧165線外20線道路改良工事 ・大久保73号線踏切拡幅等工事 ・朝霧駅前広場道路改良工事 (起債事業) ・大久保49号道路改良工事 ・魚住46号線道路補修工事 (単独事業) ・スマ切り改良事業 ・道路用地管理業務	
	<H24>	(補助事業) ・明石市中心市街地地区 (起債事業) ・大久保49号道路改良工事 ・西明石27号線道路改良工事・藤江36号線道路改良工事・大久保49号線道路改良工事 (単独事業) ・魚住57号線道路改良工事 ・大久保99号線道路改良工事・二見44・210号線連絡道路工事 (単独事業) ・スマ切り改良事業 ・道路用地管理業務	
	<H25>	(補助事業) ・明石市中心市街地地区 (単独事業) ・大久保49号道路改良工事 ・八木5号線測量委託 (単独事業) ・大久保136号線道路改良工事 ・道路用地管理業務	
	<H26>	(補助事業) ・明石市中心市街地地区 (単独事業) ・魚住57号線道路改良工事 ・道路用地管理業務	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.20	7/11/1	0.00
24決算	128,306	27,100	155,406	22,311	73,400	0	59,695	再任用	0.00	その他	0.20
25当初予算	135,913	28,780	164,693	37,400	88,300	660	38,333	任期付	0.40	合計	3.80
26当初予算	134,470	28,780	163,250	54,600	67,400	640	40,610				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
委託料	詳細設計、用地測量等	5,000	委託料	詳細設計、用地測量等	1,000
工事請負費	道路改良工事等	96,000	工事請負費	道路改良工事等	123,000
公有財産購入費	用地購入	24,500	補償補填及び賠償金	物件移転補償	500
補償補填及び賠償金	物件移転補償	2,000	その他	報償費、使用料、負担金、事務費等	9,970
その他	報償費、使用料、負担金、事務費等	8,413			
合計(A)			合計(B)		
135,913			134,470		

予算増減(B)-(A)	-1,443	主な理由	用地買収の完了による減等
-------------	--------	------	--------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	狭あい道路整備事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-003			
			予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課					
			連絡先	(078)918-5034					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	建築基準法・道路法					
	事業	狭あい道路整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市内一円の狭あい道路								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助けるため狭あいな道路を解消する。								

事業内容	事業内容								
	<ul style="list-style-type: none"> ・用地測量 ・道路拡幅工事 ・用地買収 ・物件補償 <p>平成20年度実績 ・11件</p> <p>平成21年度実績 ・11件</p> <p>平成22年度実績 ・3件</p> <p>平成23年度実績 ・11件</p> <p>平成24年度実績 ・12件</p> <p>平成25年度見込 ・15件</p> <p>平成26年度予定 ・24件</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
24決算	28,348	9,560	37,908	11,733	10,600	0	15,575	正規	1.00	1/10	0.00
25当初予算	36,000	10,580	46,580	14,500	21,500	0	10,580	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	46,000	10,580	56,580	19,800	26,200	0	10,580	任期付	0.80	合計	1.80

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	設計委託	5,000		委託料	設計委託	8,800
工事請負費	道路整備工事	15,000	工事請負費	道路整備工事	21,000		
公有財産購入費	用地購入	12,000	公有財産購入費	用地購入	14,000		
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	4,000	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	2,200		
合計(A)			36,000	合計(B)			46,000

予算増減(B)-(A)	10,000	主な理由	補助事業の進捗による工事費等の増
--------------------	--------	-------------	------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全啓発・教育事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155103000-001				
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課						
		連絡先	(078)918-5036						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法 明石市交通安全対策会議条例					
	事業	交通安全啓発・教育事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	交通安全計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。

事業内容	①明石市交通安全対策会議の運営 交通事故のない明石を目指して、交通安全計画(H23～H27)及び交通安全実施計画(毎年)を作成し、市内の交通安全対策を総合的かつ計画的に推進する。【構成】会長：明石市長、委員：警察、国・県の関係機関職員、市民代表等、特別委員：西日本旅客鉄道(株)、山陽電気鉄道(株)、西日本高速道路(株)の職員	
	②明石市交通安全推進協議会の運営 市内の四季の運動(春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動)を推進し、「交通安全宣言式」、「交通安全のつどい」等を主催する。【構成】会長：明石市長、副会長：明石交通安全協会会長・明石自家用自動車協会会長、相談役：明石警察署長、委員：教育関係者、市内団体代表等	
	③交通安全協会へ交通安全教室等委託 保育所、幼稚園、小学校、高齢者団体等を対象に、交通安全講話、腹話術、視覚教材(ビデオ等)等、講習や歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。※実施回数 H23:49回(10,025名参加) H24:62回(13,473名参加)H25:55回(13,351名参加H25.12末現在)	
	④出前講座の実施 平成25年度に雇用した交通指導員が、子ども会や自治会、高年クラブ等において交通安全教室を実施する。55回(平成25.12末現在)	
	⑤自転車交通安全対策 子ども会や高校、自治会等を対象に、自転車の安全利用に関する講話とともに、実技講習や模擬交通事故の再現などによる指導を行う。高校PTAによるチャリ通向上プロジェクトへの支援を行う。※実施回数 平成23年度：中学校3回 高校7回 市民1回 平成24年度：高校7回 市民9回 平成25年度：高校7回 市民20回(H25.12末現在)	
	⑥明石市交通安全シルバーリーダーの養成 平成26年度は、平成25年度から引き続き従事するリーダーと公募したリーダーで、高齢者の交通安全について地域と連携して取り組む。	
	⑦街頭広報及び街頭啓発 明石駅前交差点等人の往来、交通量の多い箇所や交通事故が多発する交差点付近で、毎月1回(15日)に歩行者に啓発用品を配布し、また、ドライバーにはのぼり旗等により交通事故防止を呼びかける。	
	⑧交通安全啓発用品等配布 4月に、新1年生、4歳児に反射材と啓発チラシを配布する。その他交通安全教室開催時に、反射材等を配布。中、高校生に自転車の安全利用に関する啓発チラシや、乳幼児健診時に啓発チラシの配布を行う。また緊急時等は、その都度啓発チラシ等を配布する。	
	⑨その他 交通安全ビデオ貸出業務等を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3/4/5	7/8/9	0.00
24決算	10,291	21,720	32,011	0	0	0	32,011	正規	2.40	7/8/9	0.00
25当初予算	9,552	25,120	34,672	0	0	0	34,672	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	8,960	25,120	34,080	467	0	0	33,613	任期付	2.00	合計	4.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	交通安全対策会議謝礼	128	報償費	交通安全対策会議謝礼	128
旅費	近接地旅費ほか	131	旅費	近接地旅費ほか	100
需用費	交通安全啓発用品、ほか	1,280	需用費	交通安全啓発用品、ほか	753
役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	64	役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	64
委託料	交通安全教室等業務委託	7,840	委託料	交通安全教室等業務委託	7,850
その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	109	その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	65
合計(A)		9,552	合計(B)		8,960

予算増減(B)-(A)	-592	主な理由	需用費等減額のため
--------------------	-------------	-------------	-----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通事故相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155103000-002		
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課				
		連絡先	(078)918-5036				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等				
	事業	交通事故相談事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	交通安全計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的	対象（誰を・何を）	交通事故当事者（被害者、加害者等）
	意図（どういう状態にしたいのか）	交通事故相談に応じ、適正な救済措置等について助言する。

事業内容	①交通事故相談業務 日時：毎週水曜日 午前10時～午後4時（受付時間は午後3時まで） 場所：市民相談室
	②交通事故相談員 1名 ③報償費 1回9,800円
交通事故相談受理件数	H20 136件 H21 153件 H22 156件 H23 157件 H24 132件 H25 94件(H25.12末)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
24決算	483	1,680	2,163	0	0	0	2,163	0.35	0.00	0.00	0.00
25当初予算	586	3,165	3,751	0	0	0	3,751	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	576	3,165	3,741	0	0	0	3,741	0.10	0.10	0.45	0.45

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	交通事故相談員謝礼	500		報償費	交通事故相談員謝礼	490
旅費	近接地旅費ほか	44	旅費	近接地旅費ほか	44		
需用費	事務用消耗品ほか	8	需用費	事務用消耗品ほか	8		
負担金補助及び交付金	研修会出席負担金	34	負担金補助及び交付金	研修会出席負担金	34		
合計（A）			586	合計（B）			576

予算増減 (B)-(A)	-10	主な理由	相談回数減のため
-------------------------	-----	-------------	----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	放置自転車対策事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	0155103000-003	
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課			
		連絡先	(078)918-5036			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例		
	事業	放置自転車対策事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。

事業内容	①駅周辺などに放置された自転車が交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車等の移動・保管・処分を行っている。 ②平日に加え、日曜・祝日における市内主要駅の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行っている。
	【実績】 撤去台数 H20 自転車 8,123 台 原付 633 台 H21 自転車 7,901 台 原付 612 台 H22 自転車 6,618 台 原付 552 台 H23 自転車 5,652 台 原付 558 台 H24 自転車 4,916 台 原付 431 台 H25(12月末) 自転車 3,034 台 原付 321 台 駐輪場整備及び禁止区域拡大 H25.1 明石駅南第2自転車駐車場(79台) 供用開始 H25.4 明石駅中央第3自転車駐車場(81台) 供用開始 H25.4 明石駅周辺自転車等放置禁止区域 拡大 【予定】 H26年度中 JR西明石駅(約30台)(公財)自転車駐車場整備センター 山陽西江井ヶ島駅(約70台) 明石市

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	39,947	302,000	341,947	0	0	8,111	333,836	正規	17.30	非常勤	0.00
25当初予算	50,326	265,205	315,531	0	0	7,501	308,030	再任用	18.25	その他	0.25
26当初予算	52,391	265,205	317,596	0	0	7,000	310,596	任期付	22.65	合計	58.45

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名分)	218	報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名分)	218
旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	274	旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	161
需用費	禁止区域見直しに伴う資材等、保管庫光熱水費	8,478	需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	6,350
役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,015	役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,015
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	40,291	委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	43,497
その他	使用料(会議室使用料)、負担金(研修負担金等)	50	その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び負担金	1,150
合計(A)		50,326	合計(B)		52,391

予算増減(B)-(A)	2,065	主な理由	消費税率改定に伴う増
-------------	-------	------	------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 自転車駐車場管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155103000-004		
		予算所管課		土木交通部交通政策室交通安全課			
		連絡先		(078)918-5036			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	土木費		連絡先			
	項	交通安全対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
	目	交通安全対策総務費		根拠法令・要綱等 明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例			
	事業	自転車駐車場管理運営事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法			
個別計画		5-2 交通体系の構築					直営
				委託	指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	駅周辺における自転車利用者						
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	市内各駅駐輪場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、駅周辺に駐輪される自転車を收容することで、自転車の秩序ある利用を促し、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。						
<p>①無料駐輪場：13箇所（3,397台收容）。市内山陽電鉄各駅前等に無料駐輪場を設置している。</p> <p>②有料駐輪場：38箇所（21,806台收容）。市内JR各駅及び山陽東二見駅前に（公財）自転車駐車場整備センターと連携し有料駐輪場を設置している。</p> <p>【実績】 駐輪場整備及び禁止区域拡大 H25.1 明石駅南第2自転車駐車場（79台） 供用開始 H25.4 明石駅中央第3自転車駐車場（81台） 供用開始 H25.4 明石駅周辺自転車等放置禁止区域 拡大</p> <p>【予定】 H26年度中 JR西明石駅（約30台）（公財）自転車駐車場整備センター 山陽西江井ヶ島駅（約70台） 明石市</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
24決算	5,657	2,100	7,757	0	0	13,399	-5,642	1.05	0.00	0.25	0.25
25当初予算	5,964	10,890	16,854	0	0	13,520	3,334	0.25	0.25	0.25	0.25
26当初予算	5,964	10,890	16,854	0	0	13,212	3,642	0.25	0.25	0.25	1.80
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額		26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	
	使用料及び賃借料	土地及び施設使用料		4,964			使用料及び賃借料	土地及び施設使用料		4,964	
	工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費		1,000			工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費		1,000	
	合計（A）		5,964			合計（B）		5,964			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全施設整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-004		
			予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
			連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法				
	事業	交通安全施設整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	5-2 交通体系の構築			委託		指定管理		
個別計画	総合交通計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	歩道等交通安全施設						
	意図（どういう状態にしたいのか）	歩道の整備や歩道の段差解消などバリアフリー化を図ることにより、歩行者など交通弱者の安全を確保する。						

事業内容	<H23>	(補助事業)・東二見駅周辺地区整備・小久保地区整備・明石市中心市街地地区 (単独事業)・県道明石高砂線関連市道等安全対策・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)						
	<H24>	(補助事業)・朝霧165線外20線道路改良工事・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・林船上41号線歩道改良工事 ・西明石185号線道路改良工事・大久保73号線外1線道路改良工事・大久保118号線道路改良工事 ・魚住25号線道路改良事業・二見5号線外1線道路改良工事・二見150号線道路改良事業 ・明石市道づくり計画の策定 (単独事業)・県道明石高砂線関連市道等安全対策・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)						
	<H25>	(補助事業)・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165線外20線道路改良工事・南二見1号線外13路線舗装修繕 ・魚住25号線道路改良事業・二見5号線外10線道路改良工事・二見150号線道路改良事業 ・明石中央53号橋外7橋修繕・明石市東部8校区通学路安全対策・明石市西部3校区通学路安全対策 ・魚住25号線道路拡幅整備 (単独事業)・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業						
	<H26>	(補助事業)・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165線外20線道路改良工事・南二見1号線外13路線舗装修繕 ・魚住25号線道路改良事業(JR踏切拡幅)・二見5号線外10線道路改良工事・二見150号線道路改良事業 ・明石中央53号橋外7橋修繕・大久保地内道路外1線道路改良工事・市内通学路安全対策 ・踏切安全対策、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検 (単独事業)・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4/11	7/11	0.00
24決算	120,518	27,370	147,888	56,749	48,100	0	43,039	正規	4.00	7/11	0.00
25当初予算	450,522	35,850	486,372	217,250	218,900	0	50,222	再任用	0.00	その他	0.30
26当初予算	628,200	35,850	664,050	304,205	308,300	0	51,545	任期付	0.40	合計	4.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
委託料	詳細設計等委託	16,000	委託料	詳細設計等委託	184,800
工事請負費	道路整備工事	346,000	工事請負費	道路整備工事	416,300
公有財産購入費	用地購入	85,200	公有財産購入費	用地購入	13,000
補償補填及び賠償金	物件移転補償	2,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償	12,000
その他	負担金、事務費等	1,322	その他	負担金、事務費等	2,100
合計(A)			合計(B)		
		450,522			628,200

予算増減(B)-(A)	177,678	主な理由	補助事業における委託料等の増
-------------	---------	------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	自転車駐車場整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	
			予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課		
			連絡先	(078)918-5036		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	自転車等の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律		
	事業	自転車駐車場整備事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	駅周辺における自転車利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	自転車・原付の駐輪施設を整備することにより、交通の円滑化、事故の防止と併せて自転車等利用者の利便性の増進を図る。

事業内容	①無料駐輪場は市が整備を行い、有料駐輪場は、(公財)自転車駐車場整備センターと連携し(※)整備を行う。 ※整備センターが補助・借入等を行い資金を調達し整備するため、自治体は負担金(建設費の一部)の支払いのみ(ランニングコスト不要)で、整備が可能である。建物完成後の所有権並びに管理運営は整備センターとなるが、建設費の償還完了後は市へ無償譲渡される、市の負担が少ない整備手法。	
	【近年の駐輪場整備実績】 (公財)自転車駐車場整備センターと連携し整備 H21.10 西明石駅北自転車駐車場(2,209台) H24.5 朝霧駅東バイク駐車場(760台) H24.12 明石駅東自転車駐車場リニューアル(1,944台)	
市整備 H23.11 中八木駅自転車駐車場(約250台) H24.12 山陽魚住駅仮設駐輪場(北)(約70台)		
【H26駐輪場整備予定】 (公財)自転車駐車場整備センターと連携し整備 西明石駅 (約30台)		
市整備 西江井ヶ島駅 (約70台) 明石市 なお、江井ヶ島駅についても鉄道事業者等と協議のうえ、駐輪場の整備について今後検討する。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
24決算	3,744	3,780	7,524	0	0	0	7,524	0.00	7人	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0人	0.00
26当初予算	3,450	0	3,450	0	0	0	3,450	0.00	0人	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	山陽電鉄西江井ヶ島駅自転車駐車場整備委託		3,450		
	合計(A)		0		合計(B)		3,450

予算増減(B)-(A)	3,450	主な理由	新たな自転車駐車場整備による
--------------------	-------	-------------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155103000-007		
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課				
		連絡先	(078)918-5036				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	交通安全対策費					
	目	市営駐車場費					
	事業	明石駅前駐車場維持管理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野						
	5-2 交通体系の構築						
個別計画							
事業所管課							
連絡先							
自治/法定		自治事務	開始年度 平成 2 年度				
根拠法令・要綱等		道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理	○		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅前立体駐車場
	意図（どういう状態にしたいのか）	自動車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理することを目的とする。

事業内容	①明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度)	
	平成22年度	収容台数 348台 年間利用台数 190,382台 年間使用料 83,586千円 指定管理料 30,776千円
	平成23年度	収容台数 348台 年間利用台数 189,846台 年間使用料 82,603千円 指定管理料 30,776千円
	平成24年度	収容台数 348台 年間利用台数 195,020台 年間使用料 86,812千円 指定管理料 29,260千円
	平成25年度(12月末)	収容台数 348台 年間利用台数 159,326台 年間使用料 71,755千円 指定管理料 29,260千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	31,415	4,200	35,615	0	0	99,592	-63,977	正規	1.05	パート	0.00
25当初予算	30,260	10,890	41,150	0	0	96,180	-55,030	再任用	0.25	その他	0.25
26当初予算	32,096	10,890	42,986	0	0	103,717	-60,731	任期付	0.25	合計	1.80

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	30,260		委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	32,096
合計(A)			30,260	合計(B)			32,096

予算増減(B)-(A)	1,836	主な理由	消費税率改定による委託料の増ほか
--------------------	-------	-------------	------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		河川等改修事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0165002000-001			
			予算所管課	下水道部下水道総務課					
			連絡先	(078)918-5048					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	下水道部下水道管理課					
	款	土木費	連絡先	(078)918-5084					
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例					
	事業	河川等改修事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他
	5-6 下水道の整備			委託		指定管理			
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』								
事業の目的	対象（誰を・何を） 全市民、施設利用者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 市内の河川、水路等について、施設利用者や住民の安全を確保し、施設等の適切な維持管理及び生活改善の安全維持に供するため、円滑に効率よく実施する。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・河川・水路等の維持管理 市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の維持管理、清掃等の水路機能管理を行っている。また、水路に関係して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等（年間約200件）を受け改修工事を実施している。 ・浸水対策工事 台風及び最近のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所の対策工事をしており、平成26年度は水路改修、治水目的のゲートの設置などの工事を予定している。平成24年度13件、平成25年度16件の浸水対策工事を実施、平成26年度は10件を予定している。 								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	その他
24決算	47,029	17,640	64,669	0	0	0	64,669	2.10	0.00	0.00
25当初予算	47,657	17,430	65,087	0	0	0	65,087	再任用	0.00	0.00
26当初予算	47,573	17,430	65,003	0	0	0	65,003	任期付	0.00	合計 2.10

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	167		旅費	研修旅費等	120
需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	384	需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	353		
委託料	境界確定測量委託	1,890	委託料	境界確定測量委託	1,890		
使用料及び賃借料	コピー使用料	120	使用料及び賃借料	コピー使用料	120		
工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000	工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000		
負担金補助及び交付金	研修参加費等	96	負担金補助及び交付金	研修参加費等	90		
合計(A)			47,573	合計(B)			47,573

予算増減(B)-(A)	-84	主な理由	旅費、需用費等の減額のため
-------------	-----	------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	河川美化事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0165002000-002			
			予算所管課	下水道部下水道総務課					
			連絡先	(078)918-5048					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	下水道部下水道管理課					
	款	土木費	連絡先	(078)918-5084					
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、美化事業委託契約(相手方:兵庫県)					
	事業	河川美化事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-6 下水道の整備			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』								

事業の目的	対象(誰を・何を)	全市民、施設利用者							
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石市内の二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺的生活環境の保全を図る。							

事業内容	・二級河川(7河川)の草刈及び塵芥処分 明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を概ね年2回程度実施する予定。平成24年度、25年度は155,000㎡の草刈りを実施、平成26年度についても155,000㎡の草刈りを見込んでいる。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
24決算	10,778	2,520	13,298	7,200	0	0	6,098	正規	0.30	アパハ	0.00
25当初予算	10,800	2,490	13,290	7,200	0	0	6,090	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	10,800	2,490	13,290	7,200	0	0	6,090	任期付	0.00	合計	0.30

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地出張旅費	10		旅費	近接地出張旅費	11
需用費	事務用品	398	需用費	事務用品	397		
委託料	県管理河川環境整備委託	10,392	委託料	県管理河川環境整備委託	10,392		
合計(A)			10,800	合計(B)			10,800

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 排水路浚渫事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0165002000-003		
		予算所管課		下水道部下水道総務課			
		連絡先		(078)918-5048			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		下水道部下水道管理課	
	款	土木費		連絡先		(078)918-5084	
	項	河川費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明
	目	河川費		根拠法令 ・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例		
	事業	排水路浚渫事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法			
個別計画		5-6 下水道の整備					
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		委託	指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	全市民、施設利用者						
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	地域住民の健全な生活環境を図るため、水路内に堆積した土砂、ヘドロ等を除去し水路の機能回復を行い、治水対策及び生活環境の向上を図る。						
事業 内容	市街化区域内の水路等について、悪臭の原因となるゴミや流水を阻害している土砂等の除去を地元自治会等から要望を受けており、平成24年度は113件、平成25年度は100件(見込み)、平成26年度は130件の処理を見込んでいる。また、梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前にパトロールを行い、市内のスクリーン(27箇所)の清掃を行っている。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
24決算	29,803	5,040	34,843	0	0	0	34,843	0.60	0.00	0.00	
25当初予算	30,000	4,980	34,980	0	0	0	34,980	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	30,000	4,980	34,980	0	0	0	34,980	0.00	0.00	0.60	
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	工事請負費	排水路浚渫工事		30,000			工事請負費	排水路浚渫工事		30,000	
	合計(A)		30,000			合計(B)		30,000			
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	港湾管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-009				
		予算所管課	土木交通部海岸課						
		連絡先	(078)918-5042						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	港湾費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	港湾管理費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則					
	事業	港湾管理一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-3 海辺の利活用の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	一般事務や受託事務を円滑に遂行するための経費を計上している。
事業内容	1 各協会総会等への出席	加盟する各協会の総会等へ出席 全国の港湾行政の動向の情報収集
	2 港湾防潮ゲート	出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施
	3 運営補助	みなと記念ホール運営補助金交付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
24決算	1,911	3,300	5,211	0	0	0	5,211	0.30	0.15	0.00	0.00
25当初予算	2,423	3,520	5,943	180	0	0	5,763	0.15	0.20	0.00	0.00
26当初予算	2,368	3,520	5,888	180	0	0	5,708	0.20	0.65		

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会等旅費	113		110	旅費	各加盟協会総会等旅費
需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	511	429	需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	429	
負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費、みなと記念ホール運営補助金	1,799	1,829	負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費、みなと記念ホール運営補助金	1,829	
	合計（A）		2,423		合計（B）		2,368

予算増減 (B)-(A)	-55	主な理由	事務用品等の購入費用を削減したことによる減額
-----------------	-----	------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	港湾環境美化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-010			
		予算所管課	土木交通部海岸課					
		連絡先	(078)918-5042					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	港湾費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	港湾管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法				
	事業	港湾環境美化事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	東播磨港港湾区域
	意図（どういう状態にしたいのか）	東播磨港港湾区域内の清掃、樹木等の維持管理をすることにより、海岸環境を美化し、周辺地域の生活環境の保全を図る。

事業内容	1 東播磨港海岸清掃業務 東播磨港海岸に漂着した海草や、ごみ等の収集運搬業務を委託
	2 南二見防潮堤等集積ごみ収集運搬業務 南二見防潮堤管理用通路に設置されたごみカゴに集積されたごみの収集運搬業務を委託
	3 海岸施設樹木等維持管理業務 東播磨港海岸施設の樹木剪定等の業務を委託
	4 東播磨港港湾区域内緑地等清掃業務 東播磨港港湾区域内の緑地等の清掃業務を委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	10,335	4,500	14,835	5,168	0	0	9,667	0.45	0.10	0.00	0.00
25当初予算	10,336	4,205	14,541	5,168	0	0	9,373	0.10	0.05	0.00	0.00
26当初予算	10,336	4,205	14,541	5,168	0	0	9,373	0.05	0.05	0.00	0.60

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	港湾環境美化事業(清掃業務、樹木等維持管理業務)	10,336		委託料	港湾環境美化事業(清掃業務、樹木等維持管理業務)	10,336
合計(A)			10,336	合計(B)			10,336

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		県施行港湾改良等事業負担金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-011			
				予算所管課		土木交通部海岸課				
				連絡先		(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	土木費		連絡先						
	項	港湾費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	港湾建設費		根拠法令・要綱等	地方財政法					
	事業	県施行港湾改良等事業負担金								
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
		5-3 海辺の利活用の推進			委託		指定管理	その他		
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	県施行の港湾関係建設事業にかかる経費									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	経費の一部を負担する。									
		県施行港湾改良等事業負担金 ・明石港								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	77	2,100	2,177	0	0	0	2,177	0.20	0.00	0.00	0.00
25当初予算	2,835	1,660	4,495	0	2,800	0	1,695	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,890	1,660	3,550	0	0	0	3,550	0.00	0.00	0.00	0.20

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	県施行港湾改良等事業地元負担金		2,835		負担金補助及び交付金
	合計(A)		2,835		合計(B)		1,890

予算増減 (B)-(A)	-945	主な理由	兵庫県内の港湾改良事業費の減額に伴う地元市町村負担金の減額
-----------------	------	------	-------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		公共施設整備等まち再生事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	010520000-001				
				予算所管課		政策部まち再生室					
				連絡先		(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度				
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等		中心市街地の活性化に関する法律					
	事業	公共施設整備等まち再生事務事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		5-1 良好な都市環境の整備				委託	○	指定管理			
個別計画		中心市街地活性化基本計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	明石市中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地活性化区域(60ha)										
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）										
	明石駅前南地区再開発事業における公共施設を最適化するとともに、安心・安全かつ賑いのある中心市街地の形成を図る。										
事業内容	①明石駅前南地区再開発事業で建設される再開発ビルの2F及び4～6Fに整備する(仮称)イベント広場、(仮称)市民図書館、(仮称)こども健やかひろば、(仮称)市役所窓口の実施設計を行う。 ②上記公共施設の事業内容や管理運営の方法等について検討を行うとともに、再開発ビルの公共施設内の連携についての検討を行う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.60
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.60
25当初予算	13,710	22,245	35,955	0	0	0	35,955	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	147,450	22,245	169,695	54,972	54,900	0	59,823	任期付	0.00	合計	3.15

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	学識者等謝礼		200		報償費
	旅費	研修及び先進地視察	1,000		旅費	研修及び先進地視察	700
	委託料	公共施設トータルマネジメント検討業務委託	12,000		委託料	(仮称)市民図書館実施設計委託ほか	146,000
	その他	コピー使用料、消耗品等	510		その他	コピー使用料、消耗品等	600
	合計(A)		13,710		合計(B)		147,450

予算増減 (B)-(A)	133,740	主な理由	再開発ビル内の公共施設整備において、平成25年度に行った詳細計画等の策定に引き続き実施設計を行うため。
-----------------	---------	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	中心市街地活性化事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105200000-002			
			予算所管課	政策部まち再生室					
			連絡先	(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律					
	事業	中心市街地活性化事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	中心市街地活性化基本計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石駅周辺から明石港にいたる相当数の小売商業者が集積し、都市機能が相当程度集積している中心市街地（60ha）								
	意図（どういう状態にしたいのか） 車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店に加え、明石海峡大橋の開通及びたこフェリー廃止による明石―岩屋航路旅客の大幅減少、明石駅前南地区の大規模小売店舗の撤退等により、衰退が進む中心市街地について、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を中心市街地に集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。								
事業内容	①市政の最重要課題のひとつである中心市街地の活性化を図るために策定し、平成22年11月30日付けで国の認定を受けた「明石市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。 ②明石地域振興開発(株)は、TMO(タウンマネジメント機関)であり、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての役割も担っている。 中心市街地の活性化を進めるうえで、商業活性化は必要不可欠な要素であるため、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。具体的には、商業活性化専門家のアドバイスを受けながら、中心市街地に必要な機能及び明石駅前南地区市街地再開発事業を考慮した中心市街地全体の商業群の構想等、中心市街地の商業活性化施策について引き続き検討、実施していく。 ③基本計画の活性化事業のひとつとして位置付けた「明石港周辺利活用計画」の策定に向け、検討を進める。 ④再開発事業に伴う工事により、中心市街地の賑わいが損なわれないように、来街者の回遊を促進するための対策を実施する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3/4	再任用	その他
24決算	13,404	20,100	33,504	0	0	0	33,504	正規	2.00	2/3/4	0.35
25当初予算	31,527	17,230	48,757	0	0	0	48,757	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	29,520	17,230	46,750	0	0	0	46,750	任期付	0.00	合計	2.35
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	中心市街地活性化アドバイザー謝礼	50		委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,000				
	委託料	中心市街地商業活性化関連企画・調整業務委託ほか	25,500		委託料	明石港周辺利活用計画策定検討業務委託	5,000				
	委託料	明石港周辺利活用計画策定検討業務委託	5,000		委託料	中心市街地回遊性促進業務委託	3,000				
	その他	使用料及び賃借料、負担金等	977		その他	使用料及び賃借料、負担金等	1,520				
		合計(A)			31,527		合計(B)		29,520		
予算増減(B)-(A)		-2,007	主な理由	委託料に予算計上していた、中心市街地活性化基本計画中間フォローアップが平成25年度に完了したことによる減額。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニティ交通運行事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155101000-001			
			予算所管課	土木交通部交通政策室交通政策課					
			連絡先	(078)918-5035					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	道路運送法					
	事業	コミュニティ交通運行事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	総合交通計画			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	コミュニティバス(たこバス)
	意図（どういう状態にしたいのか）	コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保等を図る。

事業内容	コミュニティバス(たこバス) 運行時間：概ね7時～21時 便数：概ね1時間に1便 運賃：大人100円・小人50円 運行事業者/ルート 神姫バス：①西明石北 ②西明石南 ⑤谷八木 ⑥江井ヶ島 山陽バス：⑦西江井ヶ島 ⑩青葉台 ⑪清水 ⑫西岡東 ⑮二見 明正キャブ：③松陰 ④大久保南 明石タクシー：⑧金ヶ崎 ⑨錦が丘 ルミナスタクシー：⑬西岡西 ⑭清水西
	<p>【年間利用者数】</p> <p>H20年度 717,971人/年 H21年度 782,422人/年 H22年度 867,412人/年 H23年度 919,859人/年 H24年度 971,742人/年 H25年度 1,016,442人/年(見込み)</p> <p>【年度別1日当りの平均利用者数】</p> <p>H19年度(11月～)1,605人/日 H20年度 1,967人/日 H21年度 2,144人/日 H22年度 2,376人/日 H23年度 2,513人/日 H24年度 2,662人/日 H25年度 2,785人/日(見込み)</p> <p>交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を基本コンセプトとして、平成19年11月から路線拡大し運行している。 柔軟なルート・ダイヤの見直しや、マップの配布、エコファミリー制度、各種キャンペーン(スタンプラリー・ピンゴ)やイベントの実施など利用促進を行い、また利用者の利便性向上を図ることにより、毎年の利用者数は順調に増加している。</p> <p>なお、見直しをしても利用者数の増加が見られなかった⑮新小谷ルートは、平成21年3月に路線を廃止した。 また、平成24年度に見直した総合交通計画の中で位置付けたコミュニティバスの展開方針に基づき路線の改廃を進めており、平成26年4月からは、二見及び西明石南ルートにおいて見直し後のルートで運行する。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	180,415	26,500	206,915	4,547	0	0	202,368	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	178,595	22,050	200,645	4,080	0	0	196,565	任期付	0.50	合計	3.00
26当初予算	162,860	22,050	184,910	3,280	0	0	181,630				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	50	旅費	近接地旅費等	50
需用費	事務用品等	1,120	需用費	事務用品等	635
使用料及び賃借料	コミュニティバス(たこバス)運行に伴う借地料	400	使用料及び賃借料	コミュニティバス(たこバス)運行に伴う借地料	290
負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	177,025	負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	161,885
合計(A)		178,595	合計(B)		162,860

予算増減(B)-(A)	-15,735	主な理由	二見・西明石南ルートの見直しによる運行経費削減及び利用者の増加を見込んでいるため。
-------------	---------	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 交通政策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155101000-002						
		予算所管課		土木交通部交通政策室交通政策課							
		連絡先		(078)918-5035							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度				
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等							
	事業	交通政策事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		5-2 交通体系の構築				委託	○	指定管理			
個別計画		総合交通計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	交通体系										
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）										
	平成24年度に見直した総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。										
事業内容	鉄道・バス・海上交通などの公共交通について、利便性向上を図り、利用促進に取り組む。										
	<p>（主な事業内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市総合交通計画（平成24年度改定版）に基づき、公共交通だけでなく自動車や自転車など、全ての移動手段を含め、それぞれが適切な役割分担のもとで連携した総合交通体系として計画を位置づけることで、過度に自動車に依存することなく、公共交通をはじめとするあらゆる交通手段を目的に応じて適切に選択し、移動できる交通環境づくりや生活スタイルを確立していく。 ・公共交通の利用促進を図るため、学校やバス沿線の施設などに対し、公共交通の利用促進施策を実施し、マイカーからの転換を促す。 ・明石地区バス事業者協会とともに設置している「あかしバスに乗ろうプロジェクト！」を通じて、お試し乗車券やバスマップなど特典の提供により本市転入者を積極的に公共交通利用者に転換させるなど、公共交通の利用者増に向けた活動を行う。 ・路線バスのサービス水準の維持・向上を図り、市民の利便性向上に取り組むため、バスの利用実態調査等を実施する。 ・路線バスのノンステップバス導入や運行赤字に対して、国・県と連携して補助を行う。 										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.50	7.00	0.00
24決算	22,338	34,900	57,238	10,228	0	0	47,010	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	18,676	30,350	49,026	7,258	0	0	41,768	任期付	0.50	合計	4.00
26当初予算	22,407	30,350	52,757	7,054	10,000	0	35,703				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費		地域公共交通会議等謝礼		240	報償費	
旅費		近接地旅費等	298	旅費		近接地旅費等	391
需用費		消耗品、印刷製本、被服費等	177	需用費		消耗品、印刷製本、被服費、食糧費	192
委託料		交通量調査解析業務委託等	15,500	委託料		都市情報提供システム整備業務委託等	18,000
使用料及び賃借料		地域公共交通会議等会場使用料	15	使用料及び賃借料		地域公共交通会議等会場使用料	30
負担金補助及び交付金		民営乗合バス事業補助金、ノンステップバス導入補助金等	2,446	負担金補助及び交付金		民営乗合バス事業補助金、バスロケーションシステム補助金等	3,554
合計（A）			18,676	合計（B）			22,407

予算増減 (B)-(A)	3,731	主な理由	JR朝霧駅に都市情報提供システム（あかしびじょん。）を整備するための委託料が発生すること、また路線バス事業者がバスの利便性向上を図るため、バスロケーションシステムを導入するにあたり兵庫県及び関係市町とともに共同補助を行うため。
-----------------	-------	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-001		
			予算所管課	都市整備部都市計画課				
			連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例				
	事業	都市計画総務一般事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		
個別計画				委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、都市計画課職員、都市整備部職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> 都市整備部及び都市計画課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。 					

事業内容	【都市計画総務一般事務事業】	<ul style="list-style-type: none"> 部及び課の庶務事業 地域地区等の都市計画決定 都市計画審議会の開催 平成24年度 2回 平成25年度 4回(見込) 平成26年度 5回(見込) 					
	【明石市地形図作成事業】	<ul style="list-style-type: none"> 明石市地形図の作成・提供 					
	【都市計画支援システム事務事業】	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画支援システムによる情報提供 平成24年度使用件数 4,628件 平成25年度使用件数 4,700件(見込) 平成26年度使用件数 4,700件(見込) 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	その他	
24決算	9,741	20,100	29,841	1,140	0	1,046	27,655	正規	1.90	1/10	0.00
25当初予算	6,611	18,110	24,721	1,200	0	977	22,544	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	5,831	18,110	23,941	1,200	0	1,018	21,723	任期付	0.90	合計	2.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	都市計画審議会等委員報酬	986	報酬	都市計画審議会等委員報酬	986
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	2,176	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,596
委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,735	委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,756
使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	407	使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	407
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	704	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	483
合計(A)			合計(B)		
		6,611			5,831

予算増減(B)-(A)	-780	主な理由	印刷製本費の削減などによる減
-------------	------	------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-002		
		予算所管課	都市整備部都市計画課				
		連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例			
	事業	屋外広告物規制事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	屋外広告物
	意図（どういう状態にしたいのか）	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。

事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 平成24年度 384件 4,119,500円 平成25年度 420件(見込) 平成26年度 380件(見込)
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	41	14,360	14,401	1,422	0	4,120	8,859	正規	2.10	パート	0.00
25当初予算	180	18,210	18,390	1,603	0	4,300	12,487	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	123	18,210	18,333	1,616	0	4,120	12,597	任期付	0.30	合計	2.40

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	19		旅費	近接地旅費	10
需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161	需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	57		
			使用料及び賃借料	パソコンリース料	56		
合計(A)			180	合計(B)			123

予算増減(B)-(A)	-57	主な理由	需用費等の削減などによる減
--------------------	-----	-------------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-003				
		予算所管課	都市整備部都市計画課						
		連絡先	(078)918-5037						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度				
	目	都市計画総務費			平成 4 年度				
	事業	都市景観形成事務事業	根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画	都市景観形成基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。

事業内容	①都市景観形成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・都市景観形成重要建築物の指定 平成8年度から平成17年度までに15物件を都市景観形成重要建築物に指定し、保全を図っている。 ・都市景観形成地区の指定 平成8年に大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定し、良好な街並みの保全、育成を図っている。 ・大規模建築物等の届出制度の実施 平成6年から高さ15mを超える建築物等について届出を求め、色彩等を定めた誘導基準に沿った指導、助言を行い、良好な街並みの育成を図っている。平成24年度・・・22件 平成25年度・・・30件（見込） 平成26年度・・・30件（見込） ・啓発 わがまちあかし50選の選定（平成18年度）、景観ウォークの実施（平成20年度から平成24年度まで年1回実施）、わがまちあかし十景絵画写真コンクールの実施（平成23年度）、わがまちあかし十景絵画コンクール、写生大会（平成24年度）及び都市景観に関する出前講座などにより、広く市民、事業者への啓発を図っている。 ・表彰 都市景観賞を実施し、広く市民、事業者に啓発を図っている。（平成21年度実施） ・助成 都市景観形成重要建築物への助成により当該建築物の保全を図っている。（年間3物件程度）
	②中心市街地活性化区域内において、都市景観形成地区の指定に向けた調査等の実施（平成27年度まで実施予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度は、市独自で予備調査実施 ・平成23年度は、中心市街地活性化事業で住民・事業者・来街者アンケート、屋外広告物現況調査、景観説明会を実施 ・平成24年度は、地元の気運を高めるため、ワークショップや社会実験的取り組みなどを実施 ・平成25年度は、景観形成地区の指定候補地区において、指定に向けての勉強会を実施予定 ・平成26年度は、指定に向けての勉強会やワークショップを更に重ね、協議会設立準備を実施予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	4,727	13,440	18,167	4,300	0	0	13,867	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	3,568	10,430	13,998	818	0	0	13,180	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	7,840	10,430	18,270	1,125	0	0	17,145	任期付	0.50	合計	1.60

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						25年度当初予算事業費明細	報酬
	報償費	景観アドバイスメeting委員報償ほか	380		需用費	わがまちあかし十景カレンダー印刷費ほか	305
	需用費	わがまちあかし十景カレンダー印刷費ほか	397		委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託	2,500
	委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託	1,818		使用料及び賃借料	コピー使用料	280
	使用料及び賃借料	コピー使用料	495		負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	4,096
	その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	240		その他	審議会委員報酬、各種研修会等旅費、損害保険料ほか	359
合計（A）			3,568	合計（B）			7,840

予算増減（B）-(A)	4,272	主な理由	都市景観重要建築物の改修にかかる助成による増
--------------------	-------	-------------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 まちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-004						
		予算所管課		都市整備部都市計画課							
		連絡先		(078)918-5037							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度				
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等		都市計画法					
	事業	まちづくり推進事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		5-1 良好な都市環境の整備				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	まちづくり										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	多様な地域主体によるまちづくりを進められるようにする。										
事業内容	①まちづくり活動助成 ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成24年度 3回 平成25年度 6回(見込) 平成26年度 5回(見込) ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成24年度 2地区 平成25年度 1地区(見込) 平成26年度 1地区(見込) ②地区計画の推進 ・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成24年度 22地区 平成25年度 25地区(見込) 平成26年度 27地区(見込) ③密集市街地の改善 ・市内に点在する密集市街地の防災性の向上を図るため、事業手法をはじめ、規制、誘導の手法やソフト施策を検討している。 対象地域数 6地区										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
24決算	710	7,560	8,270	0	0	0	8,270	0.70	0.00	0.00	
25当初予算	766	6,330	7,096	0	0	0	7,096	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	1,627	6,330	7,957	0	0	0	7,957	0.20	0.00	0.90	
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼		180		報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼		150		
	旅費	近接地旅費ほか		68		旅費	近接地旅費ほか		10		
	需用費	図書購入費ほか一般事務経費		31		需用費	図書購入費ほか一般事務経費		10		
	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金・地区計画推進協議会負担金ほか		487		負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金・地区計画推進協議会負担金ほか		1,457		
	合計(A)					766	合計(B)				1,627
	予算増減(B)-(A)		861	主な理由		まちづくり活動に対する助成対象地域の増加による					

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-006		
		予算所管課	都市整備部都市計画課				
		連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等				
	事業	西明石活性化プロジェクト事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	都市計画マスタープラン	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的	対象（誰を・何を）	西明石地域のまちづくり
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。

事業内容	【平成22年度】	準備会による地元協議（3回開催） 西明石活性化プロジェクト協議会の設立（平成23年4月3日設立・委員18名：学識2名、地域住民12名、庁内4名（4部から各1名））
	【平成23年度】	地域と行政が協働して進める協議会で、以下の内容に取り組む ・西明石地域の課題の整理 ・目指すべきまちづくりの姿の設定
	【平成24年度】	・協議会の運営 ・地域住民へのヒアリング・アンケート
	【平成25年度】	・協議会の運営 ・地域住民の意見を踏まえた、「まちづくりの姿」のとりまとめ
	【平成26年度】	・策定委員会の運営 ・「まちづくりの姿」を基に地域の最優先課題解決に向けた計画策定に取り組む

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	2,206	7,560	9,766	0	0	0	9,766	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,540	7,470	9,010	0	0	0	9,010	任期付	0.00	合計	0.90
26当初予算	4,540	7,470	12,010	0	0	0	12,010				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	指導謝礼等	200		報償費	指導謝礼等	500
需用費	食糧費	10	需用費	食糧費	10		
委託料	協議会運営支援業務委託	1,300	委託料	基本計画策定にかかる予備設計委託、策定委員会運営支援業	4,000		
使用料及び賃借料	会場使用料	30	使用料及び賃借料	会場使用料	30		
合計（A）			1,540	合計（B）			4,540

予算増減 (B)-(A)	3,000	主な理由	基本計画策定にかかる予備設計の実施などによる増加
-------------------------	-------	-------------	--------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	住居表示整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-007	
		予算所管課	都市整備部都市計画課			
		連絡先	(078)918-5037			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領		
	事業	住居表示整備事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民、事業者
	意図（どういう状態にしたいのか） 地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。

事業内容	<p>○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成25年度の第18次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。</p> <p>○平成26年度は、大久保町西脇地区における住居表示の実施に向け、手続きを進める。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
24決算	10,399	7,820	18,219	0	0	0	18,219	正規	1.10	7/10	0.00
25当初予算	7,823	9,390	17,213	0	0	0	17,213	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	6,763	9,390	16,153	0	0	0	16,153	任期付	0.10	合計	1.20

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	住居表示審議会委員報酬	61		報酬	住居表示審議会委員報酬	31
旅費	近接地旅費	19	旅費	近接地旅費	10		
需用費	街区表示板・町名表示板・住居番号表示板印刷ほか一般事務	1,073	需用費	街区表示板・町名表示板・住居番号表示板印刷ほか一般事務	452		
役務費	郵送料	270	役務費	郵送料	70		
委託料	住居表示整備事業実施業務委託・住居表示板取付委託	6,200	委託料	住居表示整備事業実施業務委託・住居表示板取付委託	6,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料	200	使用料及び賃借料	コピー使用料	200		
合計(A)			7,823	合計(B)			6,763

予算増減(B)-(A)	-1,060	主な理由	住居表示実施対象区域の減による
--------------------	---------------	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-001		
			予算所管課	都市整備部区画整理課				
			連絡先	(078)918-5038				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱				
	事業	大蔵地区住環境整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	大蔵地区 (24ha)					
	意図（どういう状態にしたいのか）	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。					

事業内容	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。						
	【H24年度の事業実績】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(133.49㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行った。(2件)						
	【H25年度の事業実績見込み】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(178.34㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行った。(7件)						
	【H26年度の事業内容】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行う。(104.73㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行う。(6件)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
24決算	14,630	8,400	23,030	6,523	6,400	0	10,107	正規	1.00	1/10 1/10	0.00
25当初予算	94,385	8,300	102,685	44,650	44,200	0	13,835	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	80,150	8,300	88,450	37,650	37,600	0	13,200	任期付	0.00	合計	1.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	145	需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	90
委託料	物件補償調査費、用地除草費、埋蔵文化財発掘調査等	3,470	委託料	物件補償調査費、用地除草費、埋蔵文化財発掘調査等	19,170
工事請負費	道路補修等用地管理	1,300	工事請負費	道路築造工事、道路補修等用地管理	18,000
公有財産購入費	用地取得費	17,600	公有財産購入費	用地取得費	8,300
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	70,800	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	34,000
その他	近接地旅費、用地取得鑑定手数料等	1,070	その他	近接地旅費、用地取得鑑定手数料等	590
合計(A)			合計(B)		
		94,385			80,150

予算増減(B)-(A)	-14,235	主な理由	事業進捗に伴う補償費等の減によるもの。
-------------	---------	------	---------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	下水道事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-015	
		予算所管課	財務部財政課			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知		
	事業	下水道事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	下水道事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業内容	①	総務副大臣通知等に基づき、下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割） ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1 ・地方公営企業法の適用に要する経費の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額
	②	市独自の基準により下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費 ・使用料の減免による負担額 ・建設財源補填分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	7/11 外	0.00
24決算	2,891,783	420	2,892,203	0	68,000	0	2,824,203	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	2,990,665	415	2,991,080	0	30,500	0	2,960,580	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	2,753,215	415	2,753,630	0	0	0	2,753,630				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金		雨水処理に要する経費 ほか		2,990,665	繰出金	
合計(A)			2,990,665	合計(B)			2,753,215

予算増減(B)-(A)	-237,450	主な理由	元利償還金に係る繰出金等の減のため。
--------------------	-----------------	-------------	--------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-006	
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課			
		連絡先	(078)918-5034			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	山陽高架対策費	根拠法令・要綱等	平成 13 年度		
	事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業		都市計画法・踏切道改良促進法		
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託	指定管理	○	

事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市内の鉄道、道路の利用者とその沿線地区住民
	意図（どういう状態にしたいのか） 道路交通の円滑化や電車運行の安全化とともに周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備などにより、地域の活性化を促進する。

事業内容	(経常予算) 都市計画決定：(当初) 昭和52年11月18日 :(変更) 平成13年10月23日 事業認可：平成14年3月25日 事業期間：平成13(2001)年度～平成29(2017)年度 【高架本体】(県事業) 延長L=1,891m(明石川～林崎松江海岸駅)、除却踏切9箇所、交差道路9路線(うち都市計画道路4路線) 【大坪線】(市事業) W=14m L=150m 西新町駅前広場 A=約4,700㎡ 【関連側道】 (県事業)・4号線 L=350m ・5号線 L=430m ・6号線 L=280m ・11号線 L=190m (市事業)・7号線 L=430m ・8号線 L=270m ・10号線 L=330m 【事業経過】 平成14年度～：測量調査・用地買収着手 平成19年度～：明石川橋梁工事着手 平成20年度 ：保守基地移転完了 平成21年度～：仮線工事着手 平成23年度 ：仮線切替(6/18)・高架本体工事着手(基礎杭) 平成24年度 ：高架本体工事継続 平成25年度 ：高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会発足 平成26年度 ：高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、側道詳細設計着手予定
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	再任用	その他
24決算	715,544	8,500	724,044	0	682,300	0	41,744	正規	1.00	1/2	0.00
25当初予算	680,420	8,500	688,920	36,600	642,200	0	10,120	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	536,592	8,500	545,092	35,500	499,600	0	9,992	任期付	0.00	合計	1.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修旅費等	242		委託料	設計等(駅前広場、南北側道)	49,000
需用費	事務用品、被服費、定期購読物等	108	工事請負費	付帯工事、用地管理工事	1,000		
委託料	設計等(駅前広場、南北側道)	51,000	負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	486,167		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	111	その他	事務費等	425		
工事請負費	付帯工事、用地管理工事	3,000					
負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	625,959					
合計(A)			680,420	合計(B)			536,592

予算増減(B)-(A)	-143,828	主な理由	県施行事業費の減に伴う市負担額の減等
--------------------	-----------------	-------------	--------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石駅前南地区市街地再開発事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105200000-003			
			予算所管課	政策部まち再生室					
			連絡先	(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	市街地再開発費	根拠法令・要綱等	都市再開発法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、明石市補助金等交付規則					
	事業	明石駅前南地区市街地再開発事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
個別計画	中心市街地活性化基本計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石駅前南にある旧耐震基準の大規模建築物を中心に、共同化区域約0.9haと駅前広場や周辺道路約1.3haを加えた施行区域約2.2ha								
	意図（どういう状態にしたいのか） 土地の合理的かつ健全な高度利用を目指し、商業・業務施設や行政サービス施設、共同住宅を中心とした施設建築物を整備すると共に、駅前広場を再整備することで、賑わいのある安全・安心な中心市街地の形成を図る。								
事業内容	①施行区域内の従前建築物除去、仮設店舗設置及び営業補償などに係る補助金を明石駅前南地区市街地再開発組合へ交付する。 ②再開発事業と一体的に整備する駅前広場及び国道2号立体横断歩行者道路整備事業について、測量や詳細設計等を実施する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・ハ	再任用	その他
24決算	180,389	48,900	229,289	0	0	0	229,289	正規	3.45	アパ・ハ	0.05
25当初予算	1,774,969	28,725	1,803,694	851,470	908,400	1,092	42,732	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,260,699	28,725	2,289,424	1,085,253	1,070,200	1,191	132,780	任期付	0.00	合計	3.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接旅費、再開発セミナー等旅費	800	委託料	国道2号詳細調査設計委託ほか	50,869
役務費	不動産鑑定料	5,000	工事請負費	明石駅周辺道路工事(仮設バス停設置等)	42,000
委託料	国道2号立体横断歩行者道路整備業務委託ほか	38,200	公有財産購入費	公共施設取得費ほか	373,850
負担金補助及び交付金	再開発事業に関する補助金	1,729,940	負担金補助及び交付金	再開発事業に関する補助金	1,748,090
その他	事務用品、コピー使用料、年会費等	1,029	補償補填及び賠償金	国道2号立体横断歩行者道路整備にかかる補償費	43,000
			その他	事務用品、コピー使用料、年会費等	2,890
合計(A)			合計(B)		
1,774,969			2,260,699		

予算増減(B)-(A)	485,730	主な理由	再開発事業における公共施設の保留床購入を行うための、予算を措置したことによる
--------------------	---------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-002				
		予算所管課	都市整備部区画整理課						
		連絡先	(078)918-5038						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法					
	事業	区画整理一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	区画整理課職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。

事業内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。	
	【H24年度の事業実績】	○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(8件)
	【H25年度の事業実績見込み】	○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(10件)
	【H26年度の事業内容】	○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(6件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハバ	再任用	その他
24決算	400	13,440	13,840	0	0	0	13,840	正規	1.20	1/2ハバ	0.00
25当初予算	550	9,960	10,510	0	0	0	10,510	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	410	9,960	10,370	0	0	0	10,370	任期付	0.00	合計	1.20

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	226		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	200
負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	324	負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	210		
合計(A)			550	合計(B)			410

予算増減(B)-(A)	-140	主な理由	研修参加費の減によるもの。
--------------------	-------------	-------------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	016020000-001			
			予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
			連絡先	(078)918-5625					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	区画整理一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	大久保駅前区画整理事務所施設及び事務所職員								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理及び事務事業を効率化する。								

事業内容	大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、業務の円滑な運営を図る。								
	<ul style="list-style-type: none"> ○事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。 ○事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。 								
事業内容	【H24年度事業実績】								
	○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（7件）								
	【H25年度事業実績】（見込み）								
事業内容	○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（8件）								
	【H26年度事業実績】（予定）								
事業内容	○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	アバ	その他
24決算	1,150	1,960	3,110	0	0	0	3,110	正規	0.20	アバ	0.00
25当初予算	1,328	1,920	3,248	0	0	0	3,248	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,144	1,920	3,064	0	0	0	3,064	任期付	0.10	合計	0.30

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	光熱水費及び消耗品費	533	需用費	光熱水費及び消耗品費	551
委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	722	委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552
使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	38	使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	41
負担金補助及び交付金	参加負担金(職員研修・講習等)	35			
合計（A）			合計（B）		
1,328			1,144		

予算増減 (B)-(A)	-184	主な理由	委託料の減(警備委託について、平成25年度から制限付き一般競争入札を行ったこと)による。 また、研修関係の負担金を臨時予算に振り替えたことによる。
-----------------	------	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-003				
		予算所管課	都市整備部区画整理課						
		連絡先	(078)918-5038						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程					
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区。
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。

事業内容	道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。
	<p>【H24年度の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区画道路38号線ほか築造工事を行った。(L=117m) ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(33件) <p>【H25年度の事業実績見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区画道路7号線築造ほか工事を行った。(L=49m) ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(6件) <p>【H26年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区画道路7号線ほか築造工事を行う。(L=112m) ○引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償等を行う。(4件)

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	48,772	41,160	89,932	0	32,700	26	57,206	正規	5.40	7/11/1	0.00
25当初予算	56,101	44,820	100,921	0	46,800	30	54,091	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	93,097	44,820	137,917	0	0	30	137,887	任期付	0.00	合計	5.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	522	需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	428
委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地測量杭設置業務委託等	17,500	委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地測量杭設置業務委託等	13,000
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	350	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250
工事請負費	区画道路築造等工事費	7,300	工事請負費	区画道路築造等工事費	29,000
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	30,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	50,000
その他	審議会委員報酬、近接地旅費、原材料費等	429	その他	審議会委員報酬、近接地旅費、原材料費等	419
合計(A)			合計(B)		
		56,101			93,097

予算増減(B)-(A)	36,996	主な理由	着手予定箇所における工事請負費、物件移転補償費の増によるもの。
-------------	--------	------	---------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		組合土地区画整理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-004				
				予算所管課		都市整備部区画整理課					
				連絡先		(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度				
	目	土地区画整理費		根拠法令・要綱等		土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱					
	事業	組合土地区画整理事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		都市計画マスタープラン				委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	土地区画整理組合										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。										
土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。											
【H24年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。											
【H25年度の事業実績見込み】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○西脇土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行った。 (助成金 103,600千円 助成対象 道路・公園・水路築造費)											
【H26年度の事業内容】 ○引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	5,333	33,600	38,933	0	0	0	38,933	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	109,114	25,730	134,844	0	0	0	134,844	任期付	0.00	合計	3.10
26当初予算	5,375	25,730	31,105	0	0	0	31,105				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		50		旅費
	需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	344		需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	295
	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000		委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000
	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	120		使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	50
	負担金補助及び交付金	土地区画整理組合助成金	103,600				
	合計(A)		109,114		合計(B)		5,375

予算増減 (B)-(A)	-103,739	主な理由	市助成金交付要綱に基づく、助成金の交付申請がないことによる減。
-----------------	----------	------	---------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160200000-002	
		予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
		連絡先	(078)918-5625			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程		
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を） 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業（東工区及び西工区）区域内の関係権利者等
	意図（どういう状態にしたいのか） 都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の向上及び機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。

事業内容	大久保駅前区画整理事業（東・西工区）区域内の補償交渉を進め、道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。 【事業概要】 （平成25年4月1日現在） ○地区面積18.3ha ○施行期間 H11年度～H28年度 ○事業費 142.8億円（内、基本事業費84.9億円） ○建物移転戸数 264戸（建物進捗率75%） ○街路構造 5,399m（街路進捗率48%）
	【H24年度事業実績】 ○国道線西ほか道路築造工事を行った。（ほか8件） ○建物移転等補償を行った。（30件）
	【H25年度事業実績】（見込み） ○国道線西ほか道路築造工事を行った。（ほか7件） ○建物移転等補償を行った。（25件）
	【H26年度事業実績】（予定） ○東・西工区について、建物移転ベースでは約8割の進捗率であり、残りの建物移転を順次行い、物件移転の状況に応じて区画道路等の築造工事を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.60	7/10 1/10	0.00
24決算	299,822	93,800	393,622	151,080	117,200	0	125,342	正規	10.60	7/10 1/10	0.00
25当初予算	388,843	91,680	480,523	124,000	231,500	34	124,989	再任用	0.40	その他	0.00
26当初予算	559,738	91,680	651,418	175,000	285,000	34	191,384	任期付	0.90	合計	11.90

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198		報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198
旅費	近接地旅費等	200	旅費	近接地旅費等	100		
需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,215	需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,170		
役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50		
委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	21,000	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	38,000		
その他	使用料及び賃借料10,500、工事請負費38,000、原材料費200、負	366,180	その他	使用料及び賃借料15,110、工事請負費49,000、原材料費110、負	520,220		
合計（A）			388,843	合計（B）			559,738

予算増減 (B)-(A)	170,895	主な理由	事業の進展に伴う補償費・委託料等の増による。
-------------------------	---------	-------------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-007			
			予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課					
			連絡先	(078)918-5034					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法					
	事業	街路一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	5-2 交通体系の構築			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	都市計画道路等								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、その用地管理等を実施する。								

事業内容	<H23> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費								
	<H24> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費								
	<H25> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費								
	<H26> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	971	7,230	8,201	0	0	0	8,201	0.50	0.00	0.00	0.00
25当初予算	1,097	6,380	7,477	0	0	0	7,477	0.00	0.00	0.00	0.50
26当初予算	995	6,380	7,375	0	0	0	7,375	0.30	0.00	0.00	1.30

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	248		旅費	近接地旅費等	200
需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	124	需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	70		
負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725		
合計(A)			1,097	合計(B)			995

予算増減(B)-(A)	-102	主な理由	事業見直しによる事務費の減
--------------------	------	-------------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-008			
			予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課					
			連絡先	(078)918-5034					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法					
	事業	街路整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等							
	意図（どういう状態にしたいのか）	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、事業用地等を適正かつ安全に管理する。							

事業内容	<H23> (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
	<H24> (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
	<H25> (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
	<H26> (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他	
24決算	10,570	6,210	16,780	0	0	0	16,780	正規	0.70	7/11 付	0.00
25当初予算	13,390	6,210	19,600	0	0	0	19,600	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	16,216	6,210	22,426	0	0	0	22,426	任期付	0.10	合計	0.80

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者報酬	90		500	役員費	不動産鑑定手数料
需用費	消耗品費等	500	500	委託料	用地測量、分筆登記、用地管理	5,986	
役員費	不動産鑑定手数料	500	500	使用料及び賃借料	事務費	1,750	
委託料	用地測量、分筆登記、用地管理	4,300	4,300	工事請負費	用地管理フェンス工事	7,000	
使用料及び賃借料	事務費	1,000	1,000	その他	報償費、旅費、需用費、備品購入費	980	
工事請負費	用地管理フェンス工事	7,000	7,000				
合計(A)			13,390	合計(B)			16,216

予算増減(B)-(A)	2,826	主な理由	道路管理システム更新にかかる委託料の増等
-------------	-------	------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	山手環状線街路事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-010			
			予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課					
			連絡先	(078)918-5034					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法					
	事業	山手環状線街路事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	新たな道路整備プログラム			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	都市計画道路等								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	東西の交通機能を強化し、交通利便性の向上を図るため、市内の拠点間交通を担う都市計画道路山手環状線の整備拡充を推進する。								

事業内容	<全体>								
	①事業期間 H16～H28								
	②概算事業費 2,700百万円								
	③事業延長 858m 幅員 16.0m								
	④工事内容 道路改良工事								
	⑤用地 10,738㎡ 補償 66件								
	<H20> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・物件調査委託 ・中工区道路新設工事 <H21> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・物件調査委託 ・道路新設工事 (単独事業) ・用地管理委託 ・附帯工事 <H22> (補助事業) ・橋梁下部工事 ・事業用地購入 ・物件移転等補償 <H23> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・収用申請書作成委託 ・取付道路工事 ・用地買収 <H24> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・取付道路工事 ・用地買収 <H25> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事 ・用地買収 <H26> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	204,007	8,500	212,507	99,467	95,500	0	17,540	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	269,200	9,350	278,550	135,025	134,100	0	9,425	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	272,500	9,350	281,850	137,500	135,000	0	9,350	任期付	0.00	合計	1.10

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	用地測量等	9,000		委託料	用地測量等	8,500
工事請負費	道路新設工事等	76,000	工事請負費	道路新設工事等	187,800		
公有財産購入費	用地購入	125,600	公有財産購入費	用地購入	37,000		
補償補填及び賠償金	物件移転補償	54,900	補償補填及び賠償金	物件移転補償	38,000		
使用料及び賃借料	ヤード借地料等	3,400	使用料及び賃借料	ヤード借地料等	1,200		
その他	事務費等	300					
合計(A)			269,200	合計(B)			272,500

予算増減(B)-(A)	3,300	主な理由	補助事業における工事費の増等
--------------------	-------	-------------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-001				
		予算所管課	都市整備部緑化公園課						
		連絡先	(078)918-5039						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法					
	事業	公園維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	緑の基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の公園等を利用する不特定多数の方々。
	意図（どういう状態にしたいのか）	公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。

事業内容	【平成24・25年度】	<p>①市内約400箇所の植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業務委託により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務を行った。</p> <p>②職員による遊具等の公園施設の安全点検を年4回以上実施し、公園施設の異常や劣化状況を把握した。確認した不具合箇所は、適宜補修や修繕を行い、公園利用者が安心して利用できるようにした。</p> <p>③老朽化が著しい公園施設の改修工事を行った。</p> <p>④公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会（約270団体）」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の美観を保持した。</p>
	【平成26年度主な委託・工事等】	<p>①明石中央体育会館耐震補強工事実施設計委託</p> <p>②公園施設長寿命化計画見直し業務委託</p> <p>③高丘西公園フェンス改修工事</p> <p>④公園樹木等維持管理業務委託</p> <p>⑤公園施設等の修繕</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
24決算	239,974	182,090	422,064	1,854	3,300	4,948	411,962	20.45	7/11 外	0.00	
25当初予算	306,068	196,785	502,853	0	49,900	4,730	448,223	7.00	再任用	0.00	
26当初予算	237,550	196,785	434,335	6,186	3,800	4,756	419,593	1.25	任期付	28.70	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,933	報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,897
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	57,086	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,298
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	135,780	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	137,816
工事請負費	明石海浜プール更衣棟受変電設備改修工事ほか	82,000	使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,968
備品購入費	明石海浜プール プールフロア、公園愛護会用物置ほか	16,500	工事請負費	高丘西公園フェンス改修工事ほか	27,600
その他	旅費・役務費・使用料及び賃借料ほか	4,769	その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	2,971
合計(A)			合計(B)		
		306,068			237,550

予算増減(B)-(A)	-68,518	主な理由	前年度と比べ工事請負費が減少したため。
--------------------	----------------	-------------	---------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	和坂公園整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-003		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法			
	事業	和坂公園整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	緑の基本計画			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	昭和21年8月15日に都市公園として戦災復興都市計画決定された林村財産区が所有しているため池を和坂地区及びその周辺の地域住民が利活用する公園として整備する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域住民の多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となる公園として整備する。

事業内容	<p>和坂公園は、平成12年度から平成15年度にかけて用地測量業務や自然環境調査を行い、平成22年度に公園整備の基本構想を策定した。</p> <p>現状の谷池は堤防部の老朽化が進み危険な状況であるため、農水産課が堤防を補強する谷池防災放流施設整備工事を施工しており、その工事で創出された土地を公園用地(1,700㎡)として活用する。</p> <p>今後も農水産課と連携し、事業の効率化を図るとともに、地元調整を十分行い、進めていく予定である。</p>
	<p>平成12年度 進入路用地測量業務委託</p> <p>平成13年度 自然環境調査ほか業務委託</p> <p>平成15年度 谷池測量業務委託</p> <p>平成22年度 基本構想策定業務</p> <p>平成23年度 防災放流施設整備工事の設計(農水産課)</p> <p>平成24年度 谷池防災放流施設整備工事(農水産課)</p> <p>公園予定用地の測量業務(東側境界)</p> <p>平成25年度 谷池防災放流施設整備工事(農水産課、繰越工事)</p> <p>林谷池地区ため池改修工事その2(農水産課)</p> <p>公園予定用地の測量業務(西側境界)</p> <p>平成26年度 林谷池地区ため池改修工事その2(農水産課、繰越工事)</p> <p>和坂公園設計業務委託</p> <p>和坂公園整備工事</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	7/11/1	0.00
24決算	2,153	2,100	4,253	0	0	0	4,253	正規	0.42	7/11/1	0.00
25当初予算	7,509	3,486	10,995	0	0	0	10,995	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	22,173	3,486	25,659	0	0	0	25,659	任期付	0.00	合計	0.42

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	地元説明会用湯茶	9		需用費	地元説明会用湯茶	9
委託料	和坂公園用地測量業務委託、和坂公園設計業務委託	7,500	役務費	給水装置工事手数料	2		
			委託料	和坂公園設計業務委託	2,000		
			工事請負費	和坂公園整備工事	20,000		
			負担金補助及び交付金	水道施設分担金	162		
	合計(A)		7,509	合計(B)		22,173	

予算増減(B)-(A)	14,664	主な理由	和坂公園整備工事を行うため。
--------------------	--------	-------------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	(仮称)浜西17号池公園整備事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	都市整備部緑化公園課					
			連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法					
	事業	(仮称)浜西17号池公園整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	緑の基本計画			委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
事業の目的	対象（誰を・何を） 魚住地区住民のほか、市民を対象とした都市公園を魚住町にある浜西17号池に整備する。								
	意図（どういう状態にしたいのか） 運動施設のほか、ため池を活かした親水空間を整備することにより、スポーツの振興と市民の健康増進などを図る。								
事業内容	平成26年度 (仮称)浜西17号池公園基本構想策定業務委託 緊急放流施設の整備、スリット付洪水吐への改修、池底掘削等の工事(農水産課)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他		
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	パート	0.00	
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
26当初予算	3,000	0	3,000	0	0	0	3,000	任期付	0.00	合計	0.00	
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
						委託料	(仮称)浜西17号池公園基本構想策定業務委託	3,000				
	合計(A)		0		合計(B)		3,000					
予算増減(B)-(A)		3,000	主な理由									

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		既設公園リフレッシュ事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-005			
				予算所管課		都市整備部緑化公園課				
				連絡先		(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	土木費		連絡先						
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	公園費		根拠法令・要綱等		都市公園法				
	事業	既設公園リフレッシュ事業								
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		5-4 公園の整備・緑化の推進				委託		指定管理		
緑の基本計画								その他		
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	公園の遊具を利用する幼児・児童等									
意図（どういう状態にしたいのか）										
安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。										
事業内容	平成14年度以前に全国的にベンチブランコ、衛星、遊動円木などの公園遊具に起因した事故が多発したため、これらの遊具63基を平成14年度までに撤去し、新たに安全性の高い遊具を平成15年度から平成24年度までの10ヶ年で順次設置した。 平成25年度以降は公園施設長寿命化計画により、補修が必要とされたコンクリート遊具(55公園)及びスプリング遊具(98基)の補修工事を行う。									
	H22年度 10公園で11基 H23年度 7公園で8基 H24年度 4公園で4基 H25年度 コンクリート遊具13公園 H26年度 コンクリート遊具10公園、スプリング遊具5公園(予定)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	3,979	2,604	6,583	0	0	0	6,583	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	4,000	1,826	5,826	0	0	0	5,826	任期付	0.00	合計	0.22
26当初予算	4,000	1,826	5,826	0	0	0	5,826				
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	工事請負費	遊具等補修工事		4,000			工事請負費	遊具等補修工事		4,000	
	合計(A)				4,000		合計(B)				4,000
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		都市公園安全安心対策緊急総合支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-006				
				予算所管課		都市整備部緑化公園課					
				連絡先		(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度				
	目	公園費		根拠法令・要綱等		都市公園法					
	事業	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成			
個別計画		5-4 公園の整備・緑化の推進				委託	指定管理				
緑の基本計画											
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	不特定多数の公園利用者。										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。 バリアフリー化が可能な近隣公園以上の公園において、便所及び園路のバリアフリー化工事を行う。										
平成21年度に策定を行った公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助事業として平成21年度～平成26年度までの6か年で全遊具約800基（砂場、コンクリート遊具を除く）のうち約4割、330基程度の遊具（公園施設長寿命化計画で更新が必要とされた遊具）及び公園灯等を更新する。6か年で約160公園の遊具を更新する予定である。											
<p>21年度 23公園 遊具50基</p> <p>22年度 34公園 遊具87基、公園灯25基</p> <p>23年度 13公園 遊具27基</p> <p>24年度 34公園 遊具62基、公園灯6基</p> <p>25年度 26公園 遊具38基、公園灯26基、公認50mプール、ファミリープール</p> <p>26年度 27公園 遊具40基、公園灯4基(予定)</p> <p>平成23年度より近隣公園以上の公園について、国庫補助事業により、身障者にも優しい公園に整備するため園路及び便所のバリアフリー化事業を行っている。</p> <p>23年度 2公園 便所、園路</p> <p>24年度 4公園 便所、園路</p> <p>25年度 国庫補助金不足により未実施</p> <p>26年度 3公園 便所、園路</p>											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	141,946	18,900	160,846	67,000	67,100	0	26,746	正規	2.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	331,470	17,015	348,485	149,000	179,000	0	20,485	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	123,080	17,015	140,095	61,400	61,400	0	17,295	任期付	0.00	合計	2.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費他		70		旅費
	需用費	消耗品・印刷製本費	250		需用費	消耗品・印刷製本費	160
	使用料及び賃借料	コピー使用料	150		使用料及び賃借料	コピー使用料	80
	工事請負費	公園施設(50mプール、便所、園路バリアフリー化、遊具他)更新	331,000		工事請負費	公園施設(便所、園路バリアフリー化、遊具他)更新工事	122,800
合計(A)			331,470	合計(B)			123,080

予算増減 (B)-(A)	-208,390	主な理由	明石海浜公園屋外プールの改修工事等が平成25年度で終了し、工事請負費が減少したため。
-----------------	----------	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-007	
		予算所管課	都市整備部緑化公園課			
		連絡先	(078)918-5039			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画		
	事業	緑化推進事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	緑の基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民及び市内で緑化活動に取り組む団体
	意図（どういう状態にしたいのか）	「明石市緑の基本計画」に沿って、緑の保全・緑化の推進を図る。又、花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室(出前講座)、展示会や各種イベントなどを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。

事業内容	①花と緑の学習園の管理運営 園芸講習会を年間38回実施 移動園芸教室(出前講座)・施設見学・講習申込の受入 展示会(山野草展・小品盆栽展・盆栽菊展示会)を年間5回(10日間)実施する。 平成25年度実績 移動園芸教室(出前講座) 7回 施設見学・講習 8回 来園者 48,000人(うち見本園散策者 37,000人)(見込み) 【みどりの相談所】 緑化相談員2名が来園及び電話等での緑化相談に応じる。 平成25年度利用件数 緑化相談 1,500件 図書閲覧 3,500人 緑化資料等提供 1,800人(見込み)
	②花壇コンクールの開催 毎年11月に花壇コンクールに参加する登録団体(約180団体)に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。 昭和46年4月に開催され、平成26年度で75回目の開催となる。配布する草花苗(約95,000株)の生産は民間に委託する。 ③朝霧駅前広場花壇ほか植替え業務委託(朝霧駅前広場花壇ほか2花壇及び市内6箇所フラワーポット22基。) ④みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)平成4年5月～ ⑤市民記念植樹祭委託(市民団体が記念して行う記念植樹。)昭和53年4月～ ⑥花と緑のまちづくり事業(明石駅前広場花壇づくり) 明石駅前広場花壇植替え作業を平成17年度からボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花がら摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	34,365	32,360	66,725	2	0	1,708	65,015	1.84	7.16	1.20	0.00
25当初予算	35,032	29,492	64,524	21	0	1,728	62,775	1.20	3.90	1.20	0.00
26当初予算	31,799	29,492	61,291	2	0	1,538	59,751	3.90	6.94	3.90	6.94

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	園芸講習会講師謝礼等	656		812		
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・食糧費・光熱水費	10,883	11,019				
委託料	庁舎花壇ほか植替業務委託、みどりのリサイクル事業業務委託	19,992	16,769				
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,206	360				
備品購入費	自動体外式除細動器(AED)ほか	644	2,206				
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	651	633				
合計(A)			35,032	合計(B)			31,799

予算増減(B)-(A)	-3,233	主な理由	庁舎花壇ほか植替業務委託及びみどりのリサイクル事業業務委託の見直しを行い、減額したため。
--------------------	---------------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	菊栽培等事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-008			
			予算所管課	都市整備部緑化公園課					
			連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	大正 15 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画					
	事業	菊栽培等事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	○	指定管理			
個別計画	緑の基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客							
	意図（どういう状態にしたいのか）	市の花である菊花の普及と菊花の栽培技術の向上を通して、緑豊かなまちづくりやいきがづくりを推進する。また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。							

事業内容	①第86回明石公園菊花展覧会の開催	主催 兵庫県、明石市（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長） 後援 8団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 9団体(明石商工会議所、(一社)明石青年会議所ほか) 会期 10月25日(土)から 第85回実績 出品者 107名 出品点数 355点 来場者数 126,500人 【開催要領等】 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(18名)、参与(明石市や兵庫県の部長、次長)や顧問(兵庫県菊花連合会会長ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施している。							
	②明石市菊花栽培場の管理運営	平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施している。 【市民開放(貸出)】 市民の菊づくりの場として、平成26年2月22日から1年間、24区画(1,800mm×900mm/区画)を市民に貸出(予定)。							
	③菊花栽培教室の開催	小品盆栽(50名/7回)、懸崖菊(20名/2回)、大菊(30名/3回)、福助菊(30名/2回)、梵天菊(30名/2回)の栽培教室を開催する。 平成25年度(第85回明石公園菊花展覧会)実績 8名の受講者(初心者)から17作品の出品があった。							
	④第39回菊花展覧会児童写生作品展の開催	小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催する。 平成25年度(第38回)実績 会期は7日間で、児童・園児から857作品の応募があった。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.44	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	17,631	15,078	32,709	0	0	477	32,232	再任用	2.80	その他	0.00
25当初予算	17,669	14,342	32,011	0	0	633	31,378	任期付	0.45	合計	3.69
26当初予算	16,865	14,342	31,207	0	0	584	30,623				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	菊花栽培教室講師謝礼	156	報償費	菊花栽培教室講師謝礼	162
旅費	近接地旅費	50	旅費	近接地旅費	30
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,013	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,149
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	16,094	役務費	電話代	45
備品購入費	菊花栽培場仮設トイレ	300	委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	15,471
その他	役務費(電話代)、使用料及び賃借料(審査会場等賃借料)	56	使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8
合計(A)			合計(B)		
		17,669			16,865

予算増減(B)-(A)	-804	主な理由	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託の見直しを行い、減額したため。
-------------	------	------	-------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市営住宅維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-001				
				予算所管課		都市整備部建築室住宅課					
				連絡先		(078)918-5044					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	住宅費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度				
	目	住宅管理費		根拠法令・要綱等		公営住宅法、明石市営住宅条例等					
	事業	市営住宅維持管理事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成			
個別計画		住宅マスタープラン				委託	指定管理				
事業の 目的	対象（誰を・何を）										
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等 ※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。										
	意図（どういう状態にしたいのか）										
住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。											
事業 内容	①普通市営住宅1,859戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅27戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。(H26.4.1現在戸数)										
	②家賃を決定し徴収を行う。(平成26年度予算案 家賃495,000千円、駐車場29,500千円)										
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成26年度予定 2回/年)										
	④減免の決定を行う。										
	⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収)										
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	131,317	53,448	184,765	21,517	0	493,157	-329,909	正規	6.50	7/11/1	0.00
25当初予算	135,745	61,750	197,495	16,331	0	517,794	-336,630	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	141,702	61,750	203,452	18,510	0	533,812	-348,870	任期付	3.00	合計	9.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	市営住宅管理人手当	2,000	報酬	市営住宅管理人手当	2,000
需用費	市営住宅修繕費等	86,155	需用費	市営住宅修繕費等	90,580
役務費	明渡し執行費等	6,163	役務費	明渡し執行費等	7,074
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	33,576	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	34,226
使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,763	使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,749
その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金)	88	その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金)	73
合計(A)		135,745	合計(B)		141,702

予算増減 (B)-(A)	5,957	主な理由	公平かつ適正な入居管理を推進するため、滞納者に対する明渡し訴訟件数を増やすことに伴う役務費及び明渡しにより生じた空家を新たに募集するための修繕費の増のため。
-----------------	-------	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-003		
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等			
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	住宅マスタープラン		委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を） 中堅所得者が対象（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）
	意図（どういう状態にしたいのか） 居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

事業内容	①対象団地(H26.4.1):「グランシャリオ」管理戸数21戸 入居戸数13戸、「はあーとめぞん明宝」管理戸数11戸 入居戸数7戸 ②家賃対策補助 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。 過去5年間の補助実績額(単位:千円) [H21]3,100 [H22]3,356 [H23]3,822 [H24]4,151 [H25]3,660(見込み額) ③管理費補助 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式が、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。国庫補助なし。 過去5年間の補助実績額(単位:千円) [H21]15,605 [H22]12,984 [H23]9,757 [H24]8,789 [H25]11,787(見込み額) ④入居促進 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ。(平成16年4月実施) 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入。(平成18年3月実施) 契約家賃の引下げ。(平成19年4月実施) フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ。(平成19年10月実施) 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼。(平成21年1月) グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更。(平成22年5月) はあーとめぞん明宝の管理会社を民間仲介業者に変更。(平成24年11月) ⑤有効活用 現在、被災者(火災等)向けの一時使用住宅として保持している市営住宅の住戸の代替として活用することで、特定優良賃貸住宅の有効性の向上を図る。対象団地各2戸を設定。(平成26年度より開始予定)
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	アルバイト	0.00
24決算	12,940	5,880	18,820	930	0	0	17,890	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	10,768	3,320	14,088	474	0	0	13,614	任期付	0.00	合計	0.40
26当初予算	13,215	3,320	16,535	268	0	0	16,267				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金		10,768	26年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
	合計(A)		10,768		合計(B)		13,215

予算増減(B)-(A)	2,447	主な理由	平成25年度中に発生した空家戸数に対しての管理費補助金の増のため。
--------------------	-------	-------------	-----------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-004		
			予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
			連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等				
	事業	市営住宅整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	公営住宅ストック総合活用計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	老朽化した市営住宅が対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	「明石市公営住宅ストック総合活用計画」に基づいた建替事業の実施及び「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善により施設の長期活用を推進し、市営住宅本来の目的に供せる状態にする。

事業内容	①市営住宅建替事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 西二見小池住宅建替1期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) 平成22年度 大窪南住宅11号棟建替工事(旧大窪南住宅11号棟、12号棟を集約) 平成22年度 大窪南住宅12号棟建替工事基本設計(旧大窪南住宅14号棟、15号棟を集約) 平成23年度 大窪南住宅12号棟建替工事実施設計 平成24年度 西二見小池住宅建替2期工事 平成25年度 大窪南住宅12号棟建替工事着手
	②平成26年度実施主要事業	<ul style="list-style-type: none"> 大窪南住宅12号棟建替工事(平成26年9月末見込) 貴崎住宅外壁ほか改修工事実施設計委託(平成26年10月末見込) 東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事実施設計委託(平成26年8月末見込) 東二見今池住宅除却工事(平成26年10月末見込) 東二見今池住宅用地外周道路整備工事(平成27年3月末見込) 東本町店舗住宅除却工事(平成27年2月末見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.20	7.11	0.00	再任用	0.00
24決算	1,034,138	28,510	1,062,648	515,419	512,000	0	35,229						
25当初予算	78,062	28,900	106,962	28,237	31,100	0	47,625						
26当初予算	333,864	28,900	362,764	125,993	156,100	0	80,671						
								任期付	0.90	合計	4.10		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	西二見小池住宅建替事業に伴う入居者移転先空家修繕費等	1,550	役務費	東二見今池住宅空家残存物撤去処分費等	3,460
委託料	東二見今池住宅管理道路整備工事実施設計委託等	3,754	委託料	貴崎住宅外壁ほか改修工事実施設計委託等	17,300
工事請負費	大窪南住宅12号棟建替工事・今池住宅管理道路整備工事等	43,140	工事請負費	大窪南住宅12号棟建替工事・東二見今池住宅除却工事等	302,520
負担金補助及び交付金	大窪南住宅12号棟建替に伴う電波障害対策工事負担金等	2,568	負担金補助及び交付金	大窪南住宅12号棟建替に伴う電波障害対策工事負担金等	794
補償補填及び賠償金	西二見小池住宅建替工事に伴う入居者の移転料及び支度準備	26,500	補償補填及び賠償金	大窪南住宅建替工事に伴う入居者の移転料及び支度準備金等	8,700
その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料)	550	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・事務用品・コピー使用料)	1,090
合計(A)		78,062	合計(B)		333,864

予算増減(B)-(A)	255,802	主な理由	工事件数増加に伴う工事請負費の増のため。
-------------	---------	------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		住宅政策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-005		
			予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
			連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	住生活基本法				
	事業	住宅政策事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理		
個別計画	住宅マスタープラン							
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民全般							
	意図（どういう状態にしたいのか） 住宅マスタープランに基づき、快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくため、啓発、情報発信を行なう。							
事業内容	①マンション管理セミナー 平成14年度以後、年1回開催(平成26年9月開催予定)							
	②住宅セミナー 平成16年度以後、年1回開催(平成27年2月開催予定)							
③平成16年度に住宅マスタープランを策定した。								
④平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査)								
⑤平成21年度は住宅マスタープランの改定準備を行った。								
⑥平成22年度は住宅マスタープランの改定を行った。								
⑦平成24年度は公営住宅ストック総合活用計画の見直しを行い、同計画を継承・発展させた新たな計画として「明石市営住宅整備・管理計画」を策定した。								
⑧平成25年度 住生活総合調査(5年毎)を実施した。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	4,390	16,342	20,732	125	0	0	20,607	1.80	0.00	0.00	0.00
25当初予算	3,371	15,200	18,571	555	0	0	18,016	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	364	15,200	15,564	182	0	0	15,382	0.10	0.10	0.10	1.90
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	マンション管理セミナー・住宅セミナー講師謝礼	300		報償費	マンション管理セミナー・住宅セミナー講師謝礼	300				
	委託料	住生活総合調査委託	3,000		使用料及び賃借料	マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	64				
	使用料及び賃借料	マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	71								
合計(A)			3,371	合計(B)			364				
予算増減(B)-(A)	-3,007		主な理由	平成26年度に事業推進のための委託業務が発生しなかったことに伴う委託料の減のため。							